

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月28日

【事業年度】 第62期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社ルネサスイーストン

【英訳名】 RENESAS EASTON Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石 井 仁

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田司町二丁目1番地

【電話番号】 03—6275—0600(代表)

【事務連絡者氏名】 財務本部長 中 村 俊 昭

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田司町二丁目1番地

【電話番号】 03—6275—0600(代表)

【事務連絡者氏名】 財務本部長 中 村 俊 昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (百万円)	92,420	86,165	84,518	84,697	78,373
経常利益 (百万円)	1,346	1,124	1,475	1,810	977
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	570	637	1,217	1,573	809
包括利益 (百万円)	595	898	1,578	2,292	238
純資産額 (百万円)	17,317	17,976	19,327	22,999	22,921
総資産額 (百万円)	44,020	35,865	36,246	37,258	33,784
1 株当たり純資産額 (円)	724.08	751.65	808.14	870.75	867.79
1 株当たり当期純利益 (円)	23.83	26.64	50.89	65.25	30.64
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.3	50.1	53.3	61.7	67.8
自己資本利益率 (%)	3.3	3.6	6.5	7.4	3.5
株価収益率 (倍)	11.2	11.7	7.7	9.4	14.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,935	3,208	2,884	2,046	480
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	493	144	47	66	431
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,580	2,203	632	696	1,589
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	719	1,856	4,223	5,854	4,119
従業員数 (名)	454	472	481	486	480

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (百万円)	84,696	75,617	68,862	66,388	61,727
経常利益 (百万円)	890	435	678	919	208
当期純利益 (百万円)	203	86	600	899	82
資本金 (百万円)	3,433	3,433	3,433	5,042	5,042
発行済株式総数 (千株)	23,929	23,929	23,929	26,426	26,426
純資産額 (百万円)	16,367	16,252	16,692	19,202	18,818
総資産額 (百万円)	41,138	31,800	30,946	30,185	27,121
1株当たり純資産額 (円)	684.36	679.56	697.98	726.98	712.46
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	10 (—)	10 (—)	10 (—)	12 (—)	12 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	8.52	3.61	25.09	37.30	3.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.8	51.1	53.9	63.6	69.4
自己資本利益率 (%)	1.2	0.5	3.6	5.0	0.4
株価収益率 (倍)	31.5	86.4	15.6	16.4	137.3
配当性向 (%)	117.4	277.0	39.9	32.2	382.2
従業員数 (名)	402	415	424	430	425

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第61期の1株当たり配当額12円には、東証一部指定記念配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和29年12月	主に通信機器用の電子部品の販売を目的とし、福島電気工業株式会社を東京都千代田区に設立。
昭和30年7月	株式会社日立製作所と特約店契約を締結。
昭和34年6月	半導体の販売を開始。
昭和38年10月	貿易部を新設し、東南アジア及び中近東を中心に輸出業務を開始。
昭和40年10月	高周波機器の製作を開始。
昭和43年11月	本社を東京都千代田区から東京都中央区へ移転。
昭和45年3月	高周波機器、その他電子機器の生産工場として埼玉県大宮市（現・さいたま市大宮区）に大宮工場を建設。
昭和47年3月	株式会社日立製作所機電事業部と継続的製品販売契約（特約店契約）を締結し、シリコン整流素子、シリコン整流制御素子、シリコンスタック等の販売を開始。
昭和48年10月	日立電線株式会社（現・日立金属株式会社）と取扱店契約を締結し、電線の販売を開始。
昭和51年3月	貿易部及び大宮工場を廃止。
昭和53年4月	埼玉県熊谷市に熊谷営業所を設置。
11月	東京都立川市に立川営業所を設置。
昭和55年8月	神奈川県川崎市高津区（現・宮前区）に川崎営業所及び物流センターを設置。
昭和56年4月	千葉県我孫子市に取手出張所を設置。
10月	栃木県西那須野町に栃木出張所を設置。
昭和59年6月	長野県松本市に長野出張所を設置。
9月	山梨県富士吉田市に山梨出張所を設置。
10月	商号を株式会社イーストンエレクトロニクスに改称。
昭和61年11月	長野出張所を長野県松本市から長野県上田市へ移転し、上田出張所に改称。
昭和62年6月	販売子会社株式会社イーアンドイーを設立。
平成元年5月	半導体ソフト開発の充実を目的に東京都大田区に下丸子デザインセンターを設置。
10月	滋賀県長浜市に長浜出張所を設置。
12月	新潟県小千谷市に小千谷出張所を設置。
平成2年4月	栃木出張所を栃木県西那須野町から栃木県宇都宮市へ移転。
平成3年1月	下丸子デザインセンターを東京デザインセンターに改称。
9月	川崎営業所を廃止し、本社営業部門へ統合。
平成4年3月	東京都大田区（東京デザインセンター内）に下丸子営業所を設置。
	小千谷出張所を閉鎖し、上田出張所へ統合。
平成6年9月	日本証券業協会に店頭登録。
平成8年3月	新株発行(1,200,000株)し、資本金3,433百万円となる。
5月	滋賀県草津市に近畿営業所を設置。
	長浜出張所を閉鎖し、近畿営業所へ統合。
平成9年8月	物流センターを神奈川県川崎市から埼玉県浦和市（現・さいたま市南区）へ移転。
10月	東京デザインセンター、下丸子営業所を閉鎖し東京デザインセンターを本社技術部門に、下丸子営業所を本社営業部門へ統合。
平成10年10月	販売子会社 株式会社イーアンドイーを合併。
	物流子会社 株式会社イーストンワークス（連結子会社）を設立。
平成12年6月	上田出張所を閉鎖し、本社営業部門へ統合。
7月	株式会社ACCESSと代理店基本契約を締結。
12月	Faraday Technology Corporationと販売店委託契約を締結。
平成13年4月	日本オブネクスト株式会社（現・日本オクラロ株式会社）と特約店契約を締結。（平成26年10月、ウシオオプトセミコンダクター株式会社が同契約を承継）。
8月	海外現地法人HONG KONG EASTON LTD.（連結子会社）を設立。
平成14年10月	大倉商工株式会社と電子営業部門の譲受け契約を締結。
	譲受に伴い大倉商工株式会社伊勢崎営業所を株式会社イーストンエレクトロニクス伊勢崎営業所に改称。
	譲受に伴い大倉商工株式会社三島営業所を株式会社イーストンエレクトロニクス三島営業所に改称。
	譲受に伴い大倉商工株式会社厚木営業所を株式会社イーストンエレクトロニクス厚木営業所に改称。
	亞洲光学股份有限公司と代理店契約を締結。

年月	概要
平成15年 2月 4月	海外現地法人EASTON ELECTRONICS(S)PTE.LTD.(連結子会社)を設立。 株式会社日立製作所と電子デバイス特約店契約を解約。 株式会社ルネサス販売(現・ルネサスエレクトロニクス株式会社)と特約店契約を締結。 近畿営業所を滋賀県草津市から大阪府大阪市へ移転し、大阪営業所に改称。 栃木出張所を閉鎖し、本社営業部門へ統合。
平成16年 7月 9月 12月	海外現地法人TAIWAN EASTON CO.,LTD.(連結子会社)を設立。 ISO14001認証取得。 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年 1月 4月 9月 10月	VIA Technologies,Inc.と代理店契約を締結。 厚木営業所を閉鎖し、本社営業部門へ統合。 茨城県ひたちなか市に茨城営業所を設置。 伊勢崎営業所を群馬県伊勢崎市から群馬県高崎市へ移転し、高崎営業所に改称。
平成18年 3月	海外現地法人易事通(上海)貿易有限公司(連結子会社)を設立。 エプソンアヴァシス株式会社と資本・業務提携契約を締結。
平成19年 3月	東電ユークエスト株式会社(現・ユークエスト株式会社)と代理店契約を締結。
平成20年 4月	海外現地法人EASTON ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD.(連結子会社)を設立。
平成21年 1月 3月 4月	株式会社ルネサスデバイス販売と合併契約を締結。 本社を東京都中央区から東京都千代田区へ移転。 取手営業所を閉鎖し、本社営業部門へ統合。 ISO9001認証取得。 株式会社ルネサスデバイス販売と合併し株式会社ルネサスイーストンへ商号変更。 合併に伴い株式会社ルネサスデバイス販売各営業拠点の商号変更。 福岡営業所を株式会社ルネサスイーストン福岡営業所に改称。 名古屋営業所を株式会社ルネサスイーストン名古屋営業所に改称。 北関東支店を株式会社ルネサスイーストン高崎営業所に改称。 甲府営業所を株式会社ルネサスイーストン甲府営業所に改称。 福島営業所を株式会社ルネサスイーストン福島営業所に改称。 関西支社を株式会社ルネサスイーストン大阪営業所に改称。 茨城営業所を株式会社ルネサスイーストン茨城営業所に改称。 上記商号変更に伴い海外現地法人の商号を変更。 HONG KONG EASTON LTD.を瑞薩易事通(香港)有限公司に改称。 EASTON ELECTRONICS(S)PTE.LTD.をRENESAS EASTON(SINGAPORE)PTE.LTD.に改称。 TAIWAN EASTON CO.,LTD.を台湾瑞薩易事通股份有限公司に改称。 易事通(上海)貿易有限公司を瑞薩易事通(上海)貿易有限公司に改称。 EASTON ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD.をRENESAS EASTON(THAILAND)CO.,LTD.に改称。 INPHI CORPORATIONと代理店契約を締結。 山梨営業所を株式会社ルネサスイーストン富士吉田営業所に改称。
5月	2拠点体制の茨城営業所(旧株式会社イーストンエレクトロニクス、旧株式会社ルネサスデバイス販売)を統合。 2拠点体制の大阪営業所(旧株式会社イーストンエレクトロニクス、旧株式会社ルネサスデバイス販売)を統合。
7月	2拠点体制の高崎営業所(旧株式会社イーストンエレクトロニクス、旧株式会社ルネサスデバイス販売)を統合。
10月	PAYTON PLANAR MAGNETICS LTD.と代理店契約を締結。 株式会社ルネサステクノロジ(現・ルネサスエレクトロニクス株式会社)と販売代理店契約を締結。 株式会社ルネサステクノロジ(現・ルネサスエレクトロニクス株式会社)製品に関し取引先8社と特約店契約を締結。

年月	概要
平成22年 4 月	株式会社ジャスダック証券取引所と株式会社大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に株式を上場。
10月	ルネサスエレクトロニクス株式会社製品に関し1社と特約店契約を締結。 名古屋営業所を愛知県名古屋市中区から愛知県名古屋市中村区へ移転。 ルネサスエレクトロニクス株式会社及びルネサスエレクトロニクス販売株式会社と3社間特約店契約を締結。 ルネサスエレクトロニクス株式会社製品に関し取引先14社（既存9社、新規5社）と新たに特約店契約を締結。 株式会社大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、同取引所JASDAQ（スタンダード）市場に株式を上場。
平成23年 4 月	三島営業所を閉鎖し名古屋営業所へ統合。
6 月	富士吉田営業所を閉鎖し立川営業所へ統合。 福島営業所を福島県福島市から宮城県仙台市へ移転し、仙台営業所に改称。 海外駐在員事務所RENESAS EASTON(SINGAPORE)PTE. LTD. (PENANG)REPRESENTATIVE OFFICEを設置。
平成24年 1 月	海外現地法人RENESAS EASTON AMERICA INC.（連結子会社）を設立。
平成25年 1 月	Silicon Motion, Inc.と代理店契約を締結。 FCI, Inc.と代理店契約を締結。
7 月	株式会社東京証券取引所と株式会社大阪証券取引所統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）市場に市場変更。
9 月	ルネサスエレクトロニクス株式会社と特約店契約を締結。
10月	株式会社日立パワーデバイスと取引開始。
12月	ルネサスエレクトロニクス株式会社製品に関し特約店14社と特約店契約を再締結。
平成26年 2 月	東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）市場から二部市場に市場変更。
7 月	株式会社日立パワーデバイスと特約店契約を締結。 FocalTech Systems, Ltd.と代理店契約を締結。
9 月	東京証券取引所市場二部から市場一部に市場変更。 サイミックス株式会社と代理店契約を締結。
10月	Synaptics Incorporatedと代理店契約を締結。
平成27年 1 月	ウィンボンド・エレクトロニクス株式会社と代理店契約を締結。
2 月	天津力神電池股份有限公司と代理店契約を締結。
3 月	新株発行(2,497,600株)し、資本金50億4,267万円となる。 Vishay Intertechnology Asia Pte. Ltd.との付加価値再販売業務契約締結。
4 月	ルネサスエレクトロニクス株式会社と特約店契約を再締結。（ 1 ） ルネサスエレクトロニクス株式会社製品に関し特約店14社と特約店契約を再締結。（ 2 ）
6 月	AXIS CORPORATIONと代理店契約を締結。
8 月	Melexis Technologies N.V.と代理店契約を締結。 Advanced Power Electronics Corp.と代理店契約を締結。
10月	株式会社アドバンテストと代理店契約を締結。 ソフト開発の充実を目的に茨城県ひたなか市に茨城デザインセンターを設置。

（ 1 ）ルネサスエレクトロニクス株式会社と平成25年9月30日付にて特約店契約を締結しておりましたが、同契約の期間満了に伴い、特約店契約を再締結いたしました。

（ 2 ）当社特約店14社と平成25年12月1日付にて特約店契約を締結しておりましたが、同契約の期間満了に伴い、特約店契約を再締結いたしました。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社7社により構成されております。

この中で、当社は主要な仕入先であるルネサスエレクトロニクス株式会社、株式会社日立製作所グループ会社と特約店契約を締結し、集積回路、半導体素子等を購入するとともに、主要な仕入先以外の仕入先からも商品を購入し、国内及び海外のメーカーに対する販売、並びにソフトウェアの開発及びASICの設計開発を行っております。

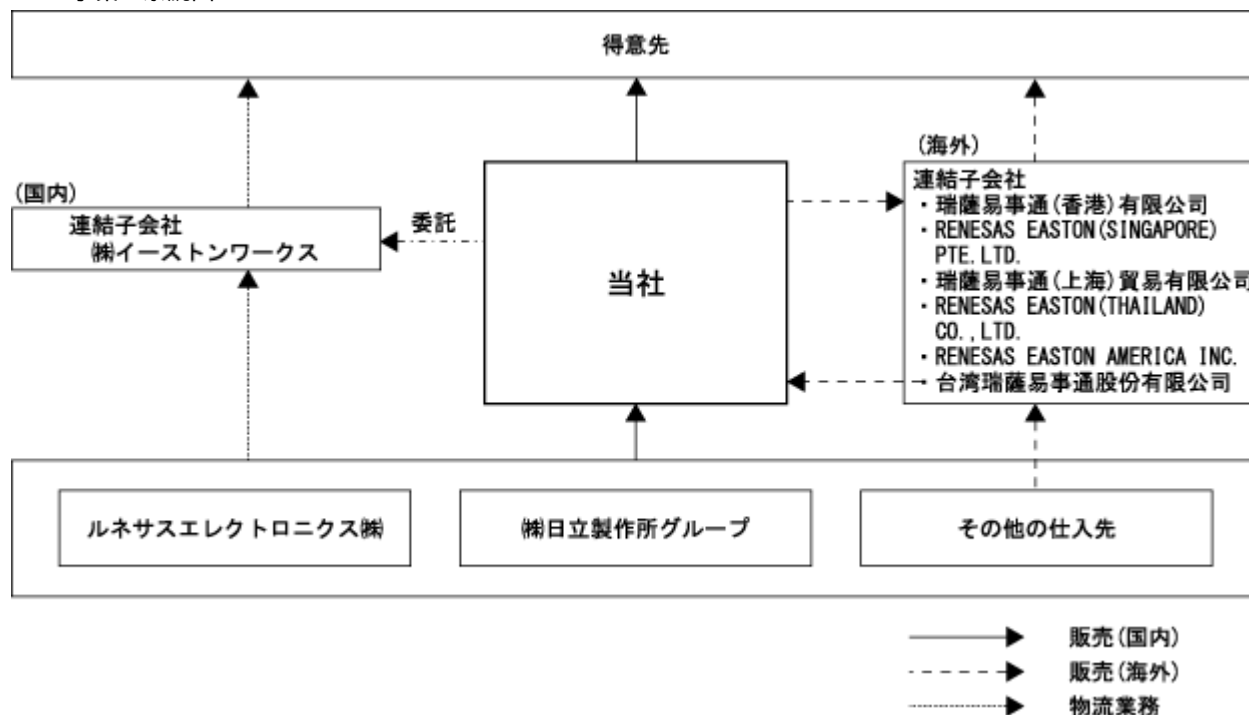
また、連結子会社である瑞薩易事通（香港）有限公司、RENESAS EASTON(SINGAPORE)PTE.LTD.、台湾瑞薩易事通股份有限公司、瑞薩易事通（上海）貿易有限公司及びRENESAS EASTON(THAILAND)CO.,LTD.は当社のアジア地域における商品の販売並びにサービスの提供を行っており、RENESAS EASTON AMERICA INC.は当社の米国における商品の販売並びにサービスの提供を行っております。また、㈱イーストンワークスは当社より委託を受け、当社グループの物流業務を担当しております。

事業内容

商品	主たる取扱商品名	取扱会社
集積回路	マイコン、ロジック、メモリ等	当社、 瑞薩易事通（香港）有限公司、 RENESAS EASTON (SINGAPORE) PTE.LTD.、 台湾瑞薩易事通股份有限公司、 瑞薩易事通（上海）貿易有限公司、 RENESAS EASTON (THAILAND) CO.,LTD.、 RENESAS EASTON AMERICA INC.
半導体素子	トランジスタ、ダイオード、整流素子等	
表示デバイス	液晶表示等	
その他	一般電子部品、電子機器等	

（注）当社グループは、単一セグメントであるため、商品別で記載をしております。

事業の系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社イーストンワークス	埼玉県さいたま市	(百万円) 20	倉庫荷役及び 荷造包装事業	100.0	—	当社の物流業務を委託し、物流センター及び本社事務所を賃貸しております。 役員の兼任... 2名
(連結子会社) 瑞薩易事通(香港)有限公司	香港九龍	(千HK\$) 6,900	半導体・液晶 デバイス・電子 部品・電子機 器の販売及び サービスの提供	100.0	—	当社の香港及び中国における、商品の販売ならびにサービスの提供 役員の兼任... 1名
(連結子会社) RENESAS EASTON (SINGAPORE) PTE.LTD.	シンガポール	(千S\$) 700	半導体・液晶 デバイス・電子 部品・電子機 器の販売及び サービスの提供	100.0 (100.0)	—	当社のシンガポール及びマレーシア・フィリピン・ベトナム等における、商品の販売ならびにサービスの提供 役員の兼任... 1名
(連結子会社) 台湾瑞薩易事通股份有限公司	台湾台北	(千NT\$) 15,000	半導体・液晶 デバイス・電子 部品・電子機 器の販売及び サービスの提供	100.0	—	当社の台湾における、商品の販売ならびにサービスの提供 役員の兼任... 1名
(連結子会社) 瑞薩易事通(上海)貿易有限公司	中国上海	(千US\$) 453	半導体・液晶 デバイス・電子 部品・電子機 器の販売及び サービスの提供	100.0 (60.0)	—	当社の中国における、商品の販売ならびにサービスの提供 役員の兼任... 1名
(連結子会社) RENESAS EASTON(THAILAND) CO.,LTD.	タイバンコク	(千THB) 14,000	半導体・液晶 デバイス・電子 部品・電子機 器の販売及び サービスの提供	100.0 (100.0)	—	当社のタイにおける、商品の販売ならびにサービスの提供 役員の兼任... 1名
(連結子会社) RENESAS EASTON AMERICA INC.	米国 ミシガン州	(千US\$) 625	半導体・液晶 デバイス・電子 部品・電子機 器の販売及び サービスの提供	100.0	—	当社の米国における、商品の販売ならびにサービスの提供 役員の兼任... 1名
(その他の関係会社) ルネサスエレクトロニクス 株式会社 (注) 2	東京都 江東区	(百万円) 10,000	半導体の研究、 開発、設計、 製造販売及び サービスの提供	—	16.70	—

(注) 1 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

3 特定子会社に該当する会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

職制部門	従業員数(名)
営業部門	276
営業技術部門	101
管理部門	87
物流部門	16
合計	480

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 当社グループは、単一セグメントであるため、職制部門別の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
425	42.5	12.7	6,255,367

職制部門	従業員数(名)
営業部門	242
営業技術部門	101
管理部門	82
合計	425

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 当社は、単一セグメントであるため、職制部門別の従業員数を記載しております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の経済環境は、中国の景気減速、原油・資源安や米国金利引上げによる新興国の減速など厳しい状況が続き、国内も海外経済の減速や円高などを背景に輸出・生産に弱さがみられ個人消費も足踏みが続くなど景気は低調に推移しました。

半導体市場においては、2016年2月の世界半導体売上高は前年同月比6.2%減、前月比3.2%減となり、2015年7月から8ヵ月連続で前年同月を下回っております。

このような環境の下、当連結会計年度は、品目別売上高では集積回路は自動車分野向けマイコン・リニアIC、産業分野向けロジックIC・リニアIC等を中心に減少し、前年度比4,399百万円減（7.1%減）の57,732百万円、半導体素子はダイオード、トランジスタが産業・自動車・民生分野等を中心に減少し、同1,696百万円減（13.0%減）の11,338百万円、表示デバイスはアミューズメント分野の増加により、同190百万円増（10.7%増）の1,962百万円、その他は光製品・EMSが産業分野向けに減少し、同418百万円減（5.4%減）の7,340百万円となりました。その結果、売上高は同6,323百万円減（7.5%減）の78,373百万円となりました。

損益面におきましては、営業利益は売上総利益の減少により、前年度比740百万円減（43.4%減）の966百万円、経常利益は為替差損の計上等により、同833百万円減（46.0%減）の977百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、連結子会社でありますRENESAS EASTON(SINGAPORE) PTE.LTD.での平成23年3月期に計上しました損害賠償金の戻入として、特別利益に損害賠償金戻入額132百万円を計上したことにより同763百万円減（48.6%減）の809百万円となりました。

（注）当社グループは、「電子部品関連事業」のみの単一セグメントであります。

連結業績の推移

（単位：百万円）

	平成27年3月期				平成28年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	21,012	21,473	21,693	20,516	19,743	19,996	19,078	19,554
営業利益	510	390	395	410	248	246	200	271
経常利益	473	434	468	433	253	268	209	245

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,734百万円減少し、4,119百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、480百万円（前年同期2,046百万円の増加）となりました。支出の主な内訳は、仕入債務の減少1,601百万円、法人税等の支払額又は還付額258百万円であります。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,104百万円、売上債権の減少750百万円、たな卸資産の減少498百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、431百万円（前年同期66百万円の減少）となりました。支出の主な内訳は、投資有価証券の取得による支出389百万円、無形固定資産の取得による支出25百万円、有形固定資産の取得による支出16百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、1,589百万円（前年同期696百万円の減少）となりました。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出1,000百万円、配当金の支払額316百万円、短期借入金の減少266百万円であります。

2 【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を単一セグメント内の商品別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
集積回路	51,778	92.9
半導体素子	10,396	89.8
表示デバイス	1,847	116.9
その他	6,561	91.9
合計	70,583	92.8

(注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を単一セグメント内の商品別に示すと、次のとおりであります。

品目	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前期比(%)	金額(百万円)	前期比(%)
集積回路	56,254	92.2	7,650	83.8
半導体素子	10,641	83.3	1,807	72.2
表示デバイス	2,121	122.4	355	180.8
その他	7,304	95.4	1,112	96.9
合計	76,321	91.8	10,926	84.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を単一セグメント内の商品別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
集積回路	57,732	92.9
半導体素子	11,338	87.0
表示デバイス	1,962	110.7
その他	7,340	94.6
合計	78,373	92.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
日立オートモティブシステムズ㈱	10,124	12.0	9,802	12.5

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの属する半導体業界は、自動車のエレクトロニクス化、スマートフォンやタブレット端末等のモバイル機器市場の拡大、IoT（インターネットオブシングス）の拡がり等により、半導体需要は長期的に増加を続けておりますが、海外半導体メーカーの台頭、ファブレス・ファンドリーによる半導体ビジネスモデルの変革等により、生き残りを賭けた国内半導体メーカーの再編が行なわれてきました。さらに、顧客ニーズの多様化や半導体デバイスへの価格下落圧力などにより、当社グループを取り巻く環境は大きく変化しております。このような状況の中、今後の更なる業績の拡大のためには次の経営課題を克服し、経営基盤の更なる充実と強化に努めてまいりますことが重要と考えております。

当社の主要仕入先であるルネサスエレクトロニクス株式会社の経営環境の変化への対応

新規顧客・顧客新分野の開拓、新たな事業の立上げ、取扱商品の多角化

成長分野への経営資源の集中

技術力の強化によるソリューションビジネスの推進

海外への生産シフトに対応するグローバルなサポート体制の確立

コーポレート・ガバナンスの充実と、チャレンジ精神旺盛な企業風土の醸成

なお、昨年4月からは、技術力の強化によるソリューションビジネスの推進を図るため、営業技術部門は新規商材を絡めたソリューション提案を推進し、LSI開発部門は設計開発業務の範囲を拡大し、システム提案力を強化しております。また、新たに応用開発室を設け、拡販ツールを充実させる等ソリューション提案力を向上させ、デザイン・イン活動の促進を図ると共に、IoT（インターネットオブシングス）へのシステムソリューション提案による新規市場の開拓を推進してまいりました。このように、ソリューションビジネスの推進を加速させ、当社グループ全体で経営課題に取り組み業績拡大に邁進していく所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因として、業績に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成28年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

経済状況による影響について

当社グループの取扱商品は、顧客である電子機器メーカーが生産する製品の需要先の国や地域の経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、アジア、欧米等の市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

半導体業界の需要動向による影響について

当社グループは、半導体（集積回路・半導体素子）の売上高が88.2%（平成28年3月期）を占める半導体商社であります。

半導体業界には、業界特有の需給バランスにより市況が変動するシリコンサイクルと呼ばれる景気変動の波があります。当社グループは、ソリューションビジネスの推進による高付加価値の半導体の販売に注力することにより市況の変動に強い企業体質を目指しておりますが、景気の変動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

顧客製品の需要動向による影響について

当社グループは、売上高上位10社の顧客グループの全体に占める売上高の比率が45.2%（平成28年3月期）となっております。このため、顧客製品の市場での需要動向や、製品市場での競業状況などの影響により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

仕入先への依存による影響について

当社グループの主要仕入先は、ルネサスエレクトロニクス株式会社をはじめとするルネサスエレクトロニクス株式会社グループであり、平成27年3月期及び平成28年3月期の各社からの仕入高の占める割合は次表の通りです。

仕入先	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	
	仕入高(百万円)	割合(%)	仕入高(百万円)	割合(%)
ルネサスエレクトロニクス株式会社	47,511	62.5	44,302	62.8
上記 1 社以外のルネサスエレクトロニクス株式会社グループ	16,156	21.2	14,341	20.3
ルネサスエレクトロニクス株式会社グループ計	63,668	83.7	58,644	83.1

ルネサスエレクトロニクス株式会社は、平成28年3月末時点において当社株式の16.70%（議決権の被所有割合）を保有しており、その他関係会社となります。また、ルネサスエレクトロニクス株式会社の企業内グループに当社との競合関係は生じておりません。

平成28年3月末時点において、ルネサスエレクトロニクス株式会社からの受け入れ兼務役員は存在しておりません。また、ルネサスエレクトロニクス株式会社からの受け入れ出向者はおりません。

ルネサスエレクトロニクス株式会社と当社とは、特約店契約を締結し、相互に情報の提供を行っております。

上記の通り、現時点においてルネサスエレクトロニクス株式会社との関係は良好であります。ルネサスエレクトロニクス株式会社の経営方針、販売政策、取引条件等の変更により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

為替相場の変動リスクの影響について

当社グループは、為替相場の変動によって影響を受けます。為替相場の変動による影響を軽減または回避する為の努力をしておりますが、為替相場が変動した場合、外貨建取引において影響を受ける可能性があります。また、当社の外貨建の資産・負債を円換算表示すること、更に、海外子会社における外貨表示の財務諸表を円換算表示することによっても、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

カントリーリスクの影響について

当社グループの事業は、日本国内だけでなく、海外の各国で行われており、海外の各国において政情や治安が不安定になったり、貿易、雇用、環境等現地での事業展開に影響する法令や政府の方針が変更されたり、経済情勢や経済基盤が悪化する等のリスクに直面する可能性があります。その場合等には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害による影響について

地震、台風、洪水等の自然災害により、当社グループ及び当社グループの仕入先、販売先が被災した場合には、商品の購入、販売、物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 販売等の契約

会社名	仕入先	契約年月日	主要取扱商品	契約内容
当社	日立金属株式会社	昭和48年10月 1 日	電線各種	取扱店契約
	株式会社ACCESS	平成12年 7 月25日	ソフトウェア、開発キット	代理店基本契約
	Faraday Technology Corporation	平成12年12月20日	ASIC	販売店委託契約
	ウシオオプトセミコンダクター株式会社	平成13年 4 月 1 日	産業用光デバイス	特約店契約
	亞洲光学股份有限公司	平成14年10月 8 日	光学機器部品	代理店契約
	VIA Technologies, Inc.	平成17年 1 月 6 日	半導体製品、PCボード	代理店契約
	ユークエスト株式会社	平成19年 3 月30日	組込用ミドルウェアの「Matrix Quest シリーズ」	代理店契約
	Inphi Corporation	平成21年 4 月17日	半導体製品(高速アナログ、ASSP)	代理店契約
	PAYTON PLANAR MAGNETICS LTD.	平成21年 7 月30日	トランス、インダクタ	代理店契約
	Silicon Motion, Inc.	平成25年 1 月18日	ストレージデバイス用半導体製品	代理店契約
	FCI, Inc.	平成25年 1 月18日	通信用デバイス等半導体製品	代理店契約
	株式会社日立パワーデバイス	平成26年 7 月30日	電力用半導体製品	継続的製品 販売契約 (特約店契約)
	FocalTech Systems, Ltd.	平成26年 7 月30日	タッチパネルコントロールIC、液晶ドライバIC等の半導体製品	代理店契約
	サイミックス株式会社	平成26年 9 月19日	通信機能付きセンサーモジュール	代理店契約
	Synaptics Incorporated	平成26年10月 1 日	LCDドライバ製品	代理店契約
	ウィンボンド・エレクトロニクス株式会社	平成27年 1 月 1 日	DRAM、フラッシュメモリ製品	代理店契約
	天津力神電池股份有限公司	平成27年 2 月26日	リチウムイオン電池	代理店契約
	Vishay Intertechnology Asia Pte.Ltd.	平成27年 3 月12日	コンデンサ	付加価値再販売業務 契約

会社名	仕入先	契約年月日	主要取扱商品	契約内容
当社	ルネサスエレクトロニクス株式会社(1)	平成27年4月1日	マイコン・ロジック・アナログ等のシステムLSI製品、ディスクリート半導体製品等	特約店契約
	AXIS CORPORATION	平成27年6月12日	トランス、インダクタ	代理店契約
	Melexis Technologies N.V.	平成27年8月18日	ホールセンサ、モータドライバ	代理店契約
	Advanced Power Electronics Corp.	平成27年8月27日	ディスクリート半導体	代理店契約
	株式会社アドバンテスト	平成27年10月1日	電子計測器	代理店契約

(1)ルネサスエレクトロニクス株式会社と平成25年9月30日付にて特約店契約を締結しておりましたが、同契約の期間満了に伴い、特約店契約を再締結いたしました。

(2)仕入先 Topdisk Technology Limitedと平成25年12月20日に代理店契約を締結しておりましたが、平成28年2月16日をもって同契約は期間満了により終了となりました。

会社名	販売先(3)	契約年月日	主要取扱製品	契約内容
当社	天方産業株式会社	平成27年4月1日	マイコン・ロジック・アナログ等のシステムLSI製品、ディスクリート半導体製品等	特約店契約
	岡谷鋼機株式会社	平成27年4月1日	マイコン・ロジック・アナログ等のシステムLSI製品、ディスクリート半導体製品等	特約店契約
	塩見株式会社	平成27年4月1日	マイコン・ロジック・アナログ等のシステムLSI製品、ディスクリート半導体製品等	特約店契約
	株式会社静岡日立	平成27年4月1日	マイコン・ロジック・アナログ等のシステムLSI製品、ディスクリート半導体製品等	特約店契約
	東朋テクノロジー株式会社	平成27年4月1日	マイコン・ロジック・アナログ等のシステムLSI製品、ディスクリート半導体製品等	特約店契約
	株式会社三重日立	平成27年4月1日	マイコン・ロジック・アナログ等のシステムLSI製品、ディスクリート半導体製品等	特約店契約
	株式会社瑞穂	平成27年4月1日	マイコン・ロジック・アナログ等のシステムLSI製品、ディスクリート半導体製品等	特約店契約
	株式会社横山商会	平成27年4月1日	マイコン・ロジック・アナログ等のシステムLSI製品、ディスクリート半導体製品等	特約店契約
	山陽三菱電機販売株式会社	平成27年4月1日	マイコン・ロジック・アナログ等のシステムLSI製品、ディスクリート半導体製品等	特約店契約
	伊藤電機株式会社	平成27年4月1日	マイコン・ロジック・アナログ等のシステムLSI製品、ディスクリート半導体製品等	特約店契約
	株式会社コシダテック	平成27年4月1日	マイコン・ロジック・アナログ等のシステムLSI製品、ディスクリート半導体製品等	特約店契約

会社名	販売先(3)	契約年月日	主要取扱製品	契約内容
当社	株式会社カナデン	平成27年4月1日	マイコン・ロジック・アナログ等のシステムLSI製品、ディスクリート半導体製品等	特約店契約
	萬世電機株式会社	平成27年4月1日	マイコン・ロジック・アナログ等のシステムLSI製品、ディスクリート半導体製品等	特約店契約
	三谷商事株式会社	平成27年4月1日	マイコン・ロジック・アナログ等のシステムLSI製品、ディスクリート半導体製品等	特約店契約

(3)当社特約店である上記14社と平成25年12月1日付にて特約店契約を締結しておりましたが、同契約の期間満了に伴い、特約店契約を再締結いたしました。

(2) 業務提携契約

契約会社名	相手先の名称	契約年月日	契約品目	契約内容
当社	エプソンアヴァシス株式会社(4)	平成18年3月30日	ソフトウェアの開発業務	組込みソフトウェア開発業務の開発支援 ソフトウェアおよびハードウェア製品の共同開発

(4)平成27年7月1日付けにて、アヴァシス株式会社からエプソンアヴァシス株式会社に商号変更を行っております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務の開示、ならびに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行っております。経営陣は、貸倒引当金、棚卸資産、投資、税金費用、財務活動、退職金、偶発債務や訴訟等に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の計上額及び収益・費用の報告数値についての判断の基礎となります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

収益の認識

当社グループの売上高は、原則として、出荷基準で計上しております。

貸倒引当金

当社グループの貸倒引当金は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

棚卸資産

当社グループは、棚卸資産の推定される市場状況に基づく正味売却価額と帳簿価額との差額について、評価損を計上しております。

投資の減損

当社グループは、長期的な取引の維持のため、特定の顧客及び金融機関に対する少数持分を所有しております。これらの株式は、主として価格変動性が高い公開会社の株式であります。当社グループは投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、また50%を超えた場合には、投資の減損を計上しております。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当金を計上することとしております。

退職給付費用

従業員退職給付費用および債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率および年金資産の長期収益率などが含まれます。年金制度においては、割引率は退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を加重平均した期間に相当する日本の国債の市場利回りを加味して算出しております。

固定資産の減損

当社グループは、事業用資産について当社及び各連結子会社をそれぞれひとつの資産グループとしております。ただし、遊休資産については、各資産ごとにグルーピングを行っております。

(2) 経営成績

概要

当連結会計年度の品目別売上高は、集積回路は自動車分野向けマイコン・リニアＩＣ、産業分野向けロジックＩＣ・リニアＩＣ等を中心に減少し、半導体素子はダイオード、トランジスタが産業・自動車・民生分野等を中心に減少いたしました。表示デバイスはアミューズメント分野が増加し、その他は光製品・ＥＭＳが産業分野向けに減少いたしました。その結果、売上高は前連結会計年度に比べ6,323百万円減少し78,373百万円(前年同期比7.5%減)となりました。営業利益は売上総利益の減少により、前連結会計年度に比べ740百万円減少し966百万円(前年同期比43.4%減)に、経常利益は為替差損の計上等により、前連結会計年度に比べ833百万円減少し977百万円(前年同期比46.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ763百万円減少し809百万円(前年同期比48.6%減)となりました。

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ6,323百万円減少し78,373百万円(前年同期比7.5%減)となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は前連結会計年度に比べ5,222百万円減少し71,085百万円(前年同期比6.8%減)となりました。売上高に対する売上原価の比率は前連結会計年度に比べ0.6%増加し90.7%となっております。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ、361百万円減少し6,321百万円(前年同期比5.4%減)となりました。

営業利益

営業利益は、売上総利益の減少により前連結会計年度に比べ740百万円減少し966百万円(前年同期比43.4%減)となりました。

営業外収益(費用)

営業外収益(費用)は、前連結会計年度の103百万円の収益(純額)から、10百万円の収益(純額)となりました。

これは主に、為替差損益が、前連結会計年度は51百万円の為替差益であったのに対し、当連結会計年度では130百万円の為替差損となったことによります。

特別利益(損失)

特別利益(損失)は、前連結会計年度の1百万円の損失(純額)から127百万円の利益(純額)となりました。

これは、主に当連結会計年度に損害賠償金戻入額132百万円を計上したことによります。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の1,809百万円から705百万円減少し、1,104百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度の1,573百万円に対し809百万円となりました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の1株当たり当期純利益65.25円に対し、30.64円となりました。

(3) 流動性および資金の源泉

キャッシュ・フロー

当社グループの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,734百万円減少し、4,119百万円となりました。

営業活動による資金の増加は、480百万円(前年同期2,046百万円の増加)となりました。支出の主な内訳は、仕入債務の減少1,601百万円、法人税等の支払額又は還付額258百万円であります。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,104百万円、売上債権の減少750百万円、たな卸資産の減少498百万円であります。

投資活動による資金の減少は、431百万円(前年同期66百万円の減少)となりました。支出の主な内訳は、投資有価証券の取得による支出389百万円、無形固定資産の取得による支出25百万円、有形固定資産の取得による支出16百万円であります。

財務活動による資金の減少は、1,589百万円(前年同期696百万円の減少)となりました。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出1,000百万円、配当金の支払額316百万円、短期借入金の減少266百万円であります。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループが販売する商品の購入のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは人件費及び販売促進費等の費用であります。

財務政策

当社グループは現在、運転資金につきましては、内部資金または借入により調達することとしております。このうち、借入による資金調達は、短期借入金であります。平成28年3月31日現在、短期借入金残高は1,913百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、半導体業界における急速な技術革新に常に対応できる技術力の醸成に努めること、業務の効率化を目的とした基幹システムの開発などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資額は54百万円となっております。その主なものは基幹システムの開発費用及び自社利用のソフトウェアの購入であります。

(注) 当社グループは、「電子部品関連事業」のみの単一セグメントであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
立川営業所 (東京都立川市)	販売設備	28	0	235 (540.23)	—	264	4
本社 (東京都千代田区) (注1)	販売設備	28	17	— (—)	9	56	314
熊谷営業所 (埼玉県熊谷市) (注1)	販売設備	0	0	— (—)	—	0	7
大阪営業所 (大阪府大阪市) (注1)	販売設備	0	0	— (—)	—	0	14
高崎営業所 (群馬県高崎市) (注1)	販売設備	0	0	— (—)	—	0	13
茨城営業所 (茨城県ひたちなか市) (注1)	販売設備	2	2	— (—)	—	5	16
仙台営業所 (宮城県仙台市) (注1)	販売設備	0	0	— (—)	—	0	3
甲府営業所 (山梨県甲府市) (注1)	販売設備	0	0	— (—)	—	0	3
名古屋営業所 (愛知県名古屋市) (注1)	販売設備	0	0	— (—)	—	0	16
福岡営業所 (福岡県福岡市) (注1)	販売設備	0	0	— (—)	—	0	3
物流センター (埼玉県さいたま市) (注2)	物流倉庫	120	3	715 (1,481.66)	—	839	—

(注) 1 本社、熊谷営業所、大阪営業所、高崎営業所、茨城営業所、仙台営業所、甲府営業所、名古屋営業所及び福岡営業所は賃借しているものであります。年間賃借料は、本社329百万円、熊谷営業所4百万円、大阪営業所5百万円、高崎営業所4百万円、茨城営業所7百万円、仙台営業所2百万円、甲府営業所3百万円、名古屋営業所3百万円、福岡営業所1百万円であります。

2 物流センターの設備は国内子会社へ賃貸しているものであります。

3 当社グループは、「電子部品関連事業」のみの単一セグメントであります。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
		建物及び 構築物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	合計	
(株)イーストンワークス (埼玉県さいたま市)	物流倉庫	120	3	715 (1,481.66)	839	16

(注) 1 (株)イーストンワークスの設備はすべて提出会社から賃借しているものであります。

2 当社グループは、「電子部品関連事業」のみの単一セグメントであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年 3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年 6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,426,800	26,426,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	26,426,800	26,426,800	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年 3月12日 (注) 1	1,980,000	25,909,200	1,276	4,709	—	3,652
平成27年 3月27日 (注) 2	517,600	26,426,800	333	5,042	—	3,652

(注) 1 有償一般募集

発行価格 676円
発行価額 644.45円
資本組入額 644.45円

2 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

発行価格 644.45円
資本組入額 644.45円
割当先 野村證券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況 (1 単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	23	24	110	32	11	21,497	21,697	—
所有株式数 (単元)	—	31,419	1,942	98,026	9,049	14	123,724	264,174	9,400
所有株式数 の割合 (%)	—	11.89	0.74	37.11	3.42	0.01	46.83	100.00	—

(注) 1 自己株式13,235株は、「個人その他」に132単元、「単元未満株式の状況」に35株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が100単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ルネサスエレクトロニクス株式会社	東京都江東区豊洲3-2-24	4,411	16.69
有限会社エターナル	神奈川県川崎市宮前区鷺沼1-16-8	1,916	7.25
福島慎介	神奈川県川崎市宮前区	1,753	6.63
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	1,127	4.26
新電元工業株式会社	東京都千代田区大手町2-2-1	748	2.83
横山淳子	神奈川県横浜市港北区	724	2.73
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内1-6-6	612	2.31
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	532	2.01
ニチコン株式会社	京都府京都市中京区烏丸通御池上る二条 殿町551	527	1.99
双葉電子工業株式会社	千葉県茂原市大芝629	504	1.90
計	—	12,858	48.66

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,404,200	264,042	—
単元未満株式	普通株式 9,400	—	—
発行済株式総数	26,426,800	—	—
総株主の議決権	—	264,042	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権に係る議決権の数100個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が35株含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)ルネサスイーストン	東京都千代田区神田司町 二丁目1番地	13,200	—	13,200	0.05
計	—	13,200	—	13,200	0.05

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	13,235	—	13,235	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

- (1) 当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題と位置付けており、安定的かつ継続的な配当と企業価値を高めるための内部留保の充実により安定した経営基盤を築くことで企業体質の強化を図ることを基本とし、これらを総合的に勘案したうえで、株主の皆様への利益還元を実施しております。
- (2) 当社は、平成18年6月29日開催の第52期定時株主総会において、改定された定款により、剰余金の配当等は取締役会において決議（会社法第459条第1項）しております。また、剰余金の配当は期末年1回の実施を基本方針としております。当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり12円とすることを平成28年5月16日開催の取締役会において決議いたしました。

以上の結果、当期は純資産配当率1.4%となりました。

内部留保資金につきましては、半導体の技術革新に対応した各種開発ツールの充実に加え、当社独自の商品開発に対する機器への投資に備えるとともに、今後の事業拡大に努めてまいり所存であります。

なお、当社は会社法第454条第5項の規定により、取締役会決議によって中間配当を行うことができる旨を定めております。

- (注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年5月16日 取締役会	316	12

4 【株価の推移】

- (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	298	350	469	939	662
最低(円)	212	231	280	366	371

- (注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日から平成26年2月24日までは東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成26年2月25日から平成26年9月25日までは東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成26年9月26日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

- (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高(円)	483	483	483	465	446	465
最低(円)	434	456	403	400	371	423

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 12名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 8 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		石 井 仁	昭和32年11月12日	昭和56年 3 月 平成10年10月 平成14年 4 月 平成19年 4 月 平成21年 4 月 平成22年 6 月 平成23年 4 月 平成24年 6 月 平成25年 6 月	当社入社 営業本部第 3 営業部長 第 2 営業本部第 2 営業部長 執行役員第 2 営業本部長 執行役員第 3 営業本部長 取締役第 3 営業本部長 取締役 常務取締役 代表取締役社長(現任)	注 4	16
取締役 副社長	新規事業推進 本部 営業企画部 管掌	大 久 保 恒 一	昭和27年12月15日	昭和50年 4 月 平成11年 8 月 平成16年 6 月 平成20年 6 月 平成20年10月 平成22年 4 月 平成23年 4 月 平成24年 4 月 平成24年 6 月 平成25年 6 月 平成28年 6 月	株式会社日立製作所入社 同社関西支社電子機器部長 株式会社ルネサス販売取締役西部 営業本部長 同社常務取締役 同社専務取締役 ルネサスエレクトロニクス販売株 式会社取締役執行役員専務 同社執行役員専務兼リスク対策室 長 当社入社顧問 常務取締役 専務取締役 取締役副社長(現任)	注 4	5
専務 取締役	経営企画部 財務本部 人事・総務 本部 管掌	上 野 武 史	昭和31年 2 月 2 日	昭和53年 4 月 平成11年11月 平成14年 4 月 平成15年 7 月 平成16年 4 月 平成18年 9 月 平成19年 6 月 平成21年12月 平成25年 6 月 平成28年 6 月	株式会社富士銀行入行 同行京都支店部長 株式会社みずほ銀行神谷町支店支 店長 同行神谷町・神谷町駅前支店支店 長 同行有楽町支店支店長 同行人事部付審議役 当社入社取締役 株式会社イーストンワークス取締 役(現任) 常務取締役 専務取締役(現任)	注 4	15
常務取締役	第1営業本部 技術本部 システムソ リューション 本部 管掌	岡 部 昭 彦	昭和30年11月24日	昭和53年 3 月 平成 6 年 9 月 平成14年10月 平成15年 6 月 平成16年 4 月 平成19年 4 月 平成21年 4 月 平成22年 5 月 平成22年 6 月 平成23年 4 月 平成26年 6 月	大倉商工株式会社入社 同社電子営業本部東京営業所長 当社入社第 3 営業本部副本部長 執行役員第 3 営業本部長 執行役員第 1 営業本部長 執行役員自動車営業本部長 上席執行役員第 1 営業本部長 台湾瑞薩易事通股份有限公司 取 締役 瑞薩易事通(上海)貿易有限公司 取締役 RENESAS EASTON(SINGAPORE) PTE.LTD.取締役 RENESAS EASTON(THAILAND) CO.,LTD.取締役 瑞薩易事通(香港)有限公司取締役 取締役第 1 営業本部長 取締役 常務取締役(現任)	注 4	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	第2営業本部 海外営業本部 業務本部 管掌 業務本部長	星 野 亨	昭和37年 1 月26日	昭和60年 4 月 平成16年12月 平成23年 4 月 平成23年 5 月 平成24年 4 月 平成25年 4 月 平成26年 6 月	当社入社 業務本部業務部長 業務本部長 株式会社イーストンワークス取締 役(現任) 執行役員業務本部長 上席執行役員業務本部長 取締役業務本部長(現任) 瑞薩易事通(香港)有限公司 取締 役(現任) RENESAS EASTON(SINGAPORE) PTE.LTD.取締役(現任) 台湾瑞薩易事通股份有限公司 取締 役(現任) 瑞薩易事通(上海)貿易有限公司 取締役(現任) RENESAS EASTON(THAILAND) CO.,LTD.取締役(現任) RENESAS EASTON AMERICA INC. 取締役(現任)	注 4	7
取締役	第 3 営業本部 管掌	高 橋 強	昭和35年 1 月28日	昭和57年 4 月 平成17年 4 月 平成23年 4 月 平成25年 4 月 平成27年 4 月 平成27年 5 月 平成28年 4 月 平成28年 6 月	当社入社 総務部長 株式会社イーストンワークス監査 役 執行役員人事・総務本部長 上席執行役員人事・総務本部長 株式会社イーストンワークス代表 取締役社長(現任) 顧問 取締役(現任)	注 4	28
取締役 相談役		大 谷 浩 美	昭和22年11月25日	昭和45年 4 月 平成 3 年 2 月 平成 9 年 2 月 平成12年 6 月 平成13年 6 月 平成14年 4 月 平成14年10月 平成19年 4 月 平成19年 6 月 平成25年 6 月 平成28年 6 月	株式会社日立製作所入社 同社関西支店電子機器部長 同社電子統括営業本部第一営業本 部長 当社非常勤監査役 当社非常勤監査役退任 同社半導体グループ電子営業統括 本部長 株式会社日立ディスプレイズ常務 取締役 当社入社顧問 代表取締役社長 取締役会長 取締役相談役(現任)	注 4	35
取締役		中 野 雅 夫	昭和27年6月29日	昭和50年 4 月 平成10年 5 月 平成15年 4 月 平成16年 4 月 平成16年10月 平成18年 4 月 平成22年 6 月 平成26年 4 月 平成27年 4 月 平成28年 4 月 平成28年 6 月	株式会社日立製作所入社 同社大みか工場資材部長 同社情報・通信グループハード調 達本部長 同社グループ資材本部長 同社グループ戦略本部 G-経営戦 略部門グループ調達戦略室長 兼 グループ資材本部長 日立ピアメカニクス株式会社取締 役 同社常務取締役 トキコテクノ株式会社代表取締役 社長 日立オートモティブシステムズメ ジャメント株式会社(商号変更)代 表取締役社長 同社顧問(現任) 当社取締役(社外)(現任)	注 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		松 村 敦 子	昭和30年12月7日	昭和53年4月 昭和56年4月 昭和62年4月 昭和63年4月 平成3年4月 平成11年4月 平成18年4月 平成22年4月 平成27年4月 平成28年6月	社団法人日本経済研究センター勤務 経済企画庁経済研究所客員研究員 実践女子短期大学非常勤講師 大妻女子大学専任講師 東京国際大学経済学部専任講師 同大学経済学部助教授 同大学経済学部教授(現任) 日本女子大学家政学部家政経済学科非常勤講師(現任) 慶応義塾大学法学部政治学科非常勤講師(現任) 当社取締役(社外)(現任)	注4	—
常勤 監査役		荻 島 弘 康	昭和29年7月8日	昭和51年6月 平成9年4月 平成19年4月 平成22年6月 平成26年4月 平成26年6月	当社入社 営業本部第2営業部長 執行役員第1営業本部長 上席執行役員第2営業本部長 嘱託 常勤監査役(現任)	注5	12
常勤 監査役		菰 田 当 昭	昭和23年8月20日	昭和46年4月 昭和62年4月 平成9年2月 平成16年3月 平成16年6月 平成27年11月	丸三証券株式会社入社 同社高津支店支店長 同社本店法人一部長 同社法人本部部長 当社常勤監査役(現任) 千代田インテグレ株式会社社外監査役(現任)	注7	—
監査役		田 村 和 己	昭和28年7月29日	昭和52年11月 昭和58年6月 平成3年7月 平成10年11月 平成11年4月 平成12年6月 平成25年4月	ブライスウォーターハウス公認会計士共同事務所入所 青山監査法人設立に伴い移籍 青山監査法人社員に就任 青山監査法人社員を辞任 誠栄監査法人を設立 統轄代表社員に就任(現任) 当社監査役(現任) 誠栄コンサルティング株式会社代表取締役(現任)	注6	—
監査役		福 長 育 成	昭和27年7月10日	昭和50年4月 平成10年7月 平成13年5月 平成15年9月 平成16年1月 平成16年11月 平成25年7月 平成26年6月 平成28年6月	株式会社富士銀行入行 同行融資第一部参事役 同行大崎支店支店長 株式会社みずほ銀行業務監査部主任監査役 東京建物株式会社出向 株式会社ジェイゴルフ代表取締役 東京建物株式会社顧問 当社取締役(社外) 監査役(現任)	注7	—
計							135

(注) 1 所有株式数の千株未満は切り捨てております。

2 取締役中野雅夫、取締役松村敦子は、社外取締役であります。又、株式会社東京証券取引所の定める独立役員として同取引所に届出を行っております。

3 常勤監査役菰田当昭、監査役田村和己は、社外監査役であります。又、株式会社東京証券取引所の定める独立役員として同取引所に届出を行っております。

尚、当社は独立役員の資格を充たす者を全て独立役員に指定しております。

4 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

7 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社グループは、経営の透明性の向上を図りコンプライアンス経営の強化に向けてコーポレートガバナンスの充実を最重要視し、また、経営環境の変化にスピーディに対応できる組織体制とその必要な施策を講じるとともに、企業価値の向上と発展を目指して取組んで参ります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

[当社グループにおける企業統治の体制の概要]

- a．取締役会、監査役会、経営会議を定期的に運営することによりコーポレートガバナンスの充実・強化を図っております。取締役につきましては、任期を既に1年とし経営に対する責任を明確にするため、毎年株主総会で株主の皆様の信任のご判断を頂いております。
また、取締役9名のうち2名を社外取締役としております。
- b．監査役会設置会社であり、監査役を4名置きその内の2名を社外監査役としております。また、常勤監査役を2名（内1名は社外監査役）選任し、社内の各種重要会議に積極的に参加し、監査体制の強化を図っております。（社外監査役及びその親近者との間には特別な利害関係はありません。）
- c．監査部門として監査部を設置し、法令及び諸規程に基づき監査を実施するとともに、改善・指摘事項については取締役会へ上申し、内部統制等が効果的に運用されるべく充実を図っております。
- d．顧問弁護士とは、契約に基づき必要に応じて法律全般について助言と指導を受けております。また、会計監査は新日本有限責任監査法人に委嘱し、定期的な監査のほか、会計上の課題等については随時確認を行い会計処理の適正化に努めております。

[現状の体制を採用している理由]

当社は、監査役会制度を採用している監査役会設置会社であります。取締役会と監査役会によって取締役の業務執行の監視・監督をおこなっております。取締役会は9名の取締役により構成されており、うち2名が社外取締役であります。

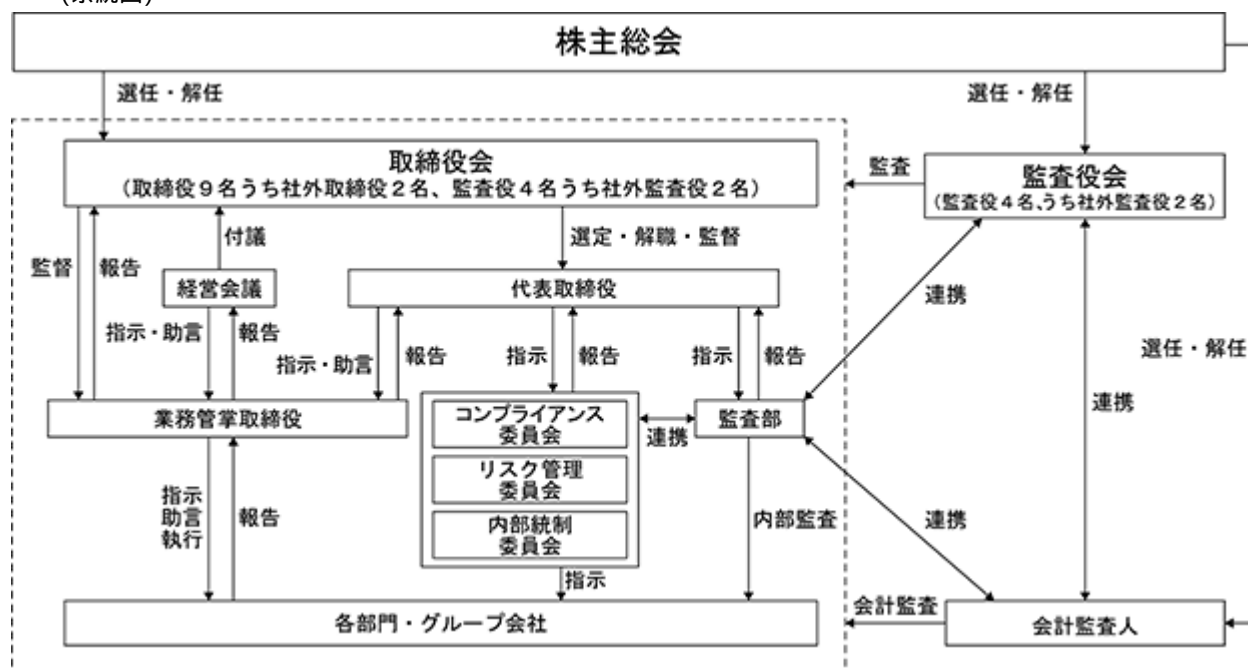
社外取締役は公正かつ客観的な視点で取締役会の監督機能強化、経営に対する監視、業務執行の適正さの保持等の役割を担うとともに豊富な経験と幅広い見識から助言を行います。

監査役は会計監査人、監査部との連携を密にし、それぞれの監査の充実を図っております。更に監査役は各取締役と個別に面談を実施し、業務内容の報告を受け、取締役個々の業務執行を監視しております。取締役会には監査役4名（内社外監査役2名）が出席し業務執行に対し意見を述べ監視強化に努めております。当該社外監査役は財務・会計及び税務の専門性を持ち合わせており、また、独立性、実効性を確保することにより取締役の牽制機能を強化しております。

社外取締役及び社外監査役により経営の監督監視機能面は十分な機能が整っていると判断しており、現状の体制を採用しております。

ロ．企業統治の体制図

(系統図)



ハ．その他企業統治に関する事項

[監査・監督等の機能に係る事項]

当社グループは、取締役会を始めとする各種重要会議を通じて業務執行の監督を行い、コーポレートガバナンスの充実・強化を図っております。

a．取締役会

取締役会は、毎月1回以上開催する定時取締役会だけでなく、緊急を要する事項があれば機動的に臨時取締役会を開催しております。そして、経営会議で示された会社の方向付けを更に深く掘り下げて審議し、経営全般の意思決定機構としての機能を有します。また、取締役の職務執行を監督する機関として位置付け、各部門、関係会社の状況報告をはじめとして損益、営業、開発等の速やかな状況把握のもと対応等の検討を行ない経営判断に反映させております。

b．監査役会

監査役は、毎月1回監査役会を開催するだけでなく、緊急を要する事項があれば機動的に臨時監査役会を開催しております。そして、監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議へ出席して意見を述べるほか、取締役等からの報告事項を通じて必要事項を詳細に調査監視します。そして、必要に応じ内部監査もしくは会計監査人の監査への立会い等を行うことにより、取締役の職務執行の妥当性・効率性等を幅広く検証しております。また、改善・指摘事項については取締役会へ報告し、内部統制等が効果的に運用されるべく充実を図っております。

c．経営会議

経営会議は毎月1回以上開催し、経営の基本方針ならびに法令・定款で定められた事項、経営に関する重要事項について検討し、会社の方向付けを示します。

[内部統制システムの整備状況]

a．業務運営の基本方針

当社では、以下の基本理念を経営の拠り所とします。

[基本理念]

当社グループは、常に「創造と革新」の実践を通じて（電子事業に係わり）我が国産業の発展に寄与することを心掛けると共に全ての法律を遵守し、社会との調和をはかりつつ、顧客のニーズに合致する商品とサービスの提供に努め、顧客の心を打つ満足を追求し、顧客から最も支持され、信頼される企業として、また、健全な成果と透明な企業経営により、株主の理解と共感を得られる企業となることを経営の基本方針としております。

また、上記の基本理念の具体的な行動として以下の経営理念を事業活動の指針とします。

[経営理念]～企業行動の拠り所～

- 1 顧客(取引先)と相互信頼の構築を図り、良きパートナーシップで連携をし、誠心、誠意、目標に向かって互恵の努力を続けます。《顧客とともに》
- 2 全ての法律を遵守し、社会との調和を図りつつ、常に社会とともに歩む企業であることを宣言します。
《社会とともに》
- 3 質の伴った利益ある成長を通じ、健全な成果と透明な企業経営により、株主の理解と共感を得られる活動に努めます。《株主とともに》
- 4 社員一人一人が、社会人として期待されている事柄を自覚し、お互いに同僚を重んじ、人の意見に耳を傾け、企業への参画と貢献の意識をもって、その能力の限りない成長と飛躍へとつなげる取組みに努力することを応援し、公正に評価をします。そして社員のゆとりと豊かさの充実に努め、ともに成長をして行くことを目指します。《社員とともに》
- 5 人の健康と自然の営みを大切にし、地球環境の向上に積極的に取組み、持続可能な社会の継続的発展に貢献します。《環境とともに》

b．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、経営の拠り所とする[基本理念]及び[経営理念]を制定し、代表取締役社長が繰り返しその精神を当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）の取締役及び使用人に伝え、法令遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底します。

当社グループは、取締役を責任役員としてコンプライアンス規程を制定し、委員会を設置するとともに取締役及び使用人が法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告に対して、当社は通報内容を秘守し通報者に対して、不利益な扱いを行わないこととしております。

また、当社に監査部を設置し、内部監査体制の確保と維持・向上を図り、内部監査を実施することにより、コンプライアンス体制の整備を図っております。

c．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務に係る情報は文書または電磁的媒体（以下文書等）に記録し、また、取締役会規則及び文書管理規程に従い適切に保存及び管理（廃棄含む）の運用を実施し、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の見直しを行っております。取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとしております。

d．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、代表取締役社長に直属する部署として、監査部を設置し、その事務を管掌します。

また、定期的に業務監査実施項目及び実施方法を検証し、監査実施項目に遺漏なきよう確認し、必要があれば監査方法の改定を行います。

当社の監査部の監査により、当社グループにおいて法令定款違反その他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為が発見された場合には、発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の程度等について直ちに代表取締役社長を委員長とする危機（リスク）管理委員会及び担当部署に通報される体制を構築しております。

危機（リスク）管理委員会は、危機の範囲・リスクカタログ等の危機（リスク）管理規程の整備、運用状況の確認を行っております。

また、BCP（事業継続計画）を策定し、万一の非常事態に備え社内外の整備構築を図っております。

e．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社の取締役会は毎月1回以上開催する定時取締役会のほか、緊急を要する事項がある場合には機動的に臨時取締役会を開催し、取締役の業務執行状況の監督、重要事項に係る決定等の経営全般の意思決定機構としての機能を有しております。

当社グループの業務執行の監督については、取締役会規則により定められている事項及びその付議基準に該当する事項については、すべて当社の取締役会に付議することを遵守し、その際には経営判断の原則に基づき議題に関する十分な資料が全役員に配布され充実した議論が行われる体制をとっております。

また、子会社の業務執行の状況につきましては、当社の取締役が子会社の取締役を兼務しており、当社の取締役会で状況報告がなされ、議論が行われております。

当社グループの日常の業務遂行につきましては、職務権限規程、業務分掌規程等に基づき権限の委譲が行われ、各責任者が意思決定ルールに則り業務を遂行することとしております。

f．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループは、[基本理念]及び[経営理念]を、当社グループの取締役・使用人にその精神を伝え、法令遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底し、業務の適正を図ります。

当社グループは、当社の監査部の定期的監査を受け入れ、その報告を受けるとともに、当社のコンプライアンス委員長（社長）、子会社担当取締役と監査部とが定期的に情報交換会を行い、コンプライアンス上の課題及び効率性の観点からの課題を把握し、対応策を実施しております。

また、当社グループにおいてコンプライアンスに関する問題等が発生した場合、当社のコンプライアンス委員会事務局及び管掌取締役に報告されるほか、重要な情報は適宜報告することとしております。

g．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性並びに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

現在、当社の監査役の職務を補助すべき使用人はおりませんが、監査役には当社の業務を十分検証できる人材を2名配置（常勤監査役）し、監査業務を行っております。

当社は、補助すべき使用人を必要に応じて置くこととし、その人事については当社の取締役と監査役にて意見交換を行い速やかに措置を講ずるものとしております。

当社は補助すべき使用人を置いた場合、当該使用人は監査役の指揮命令下で監査役補助業務を遂行するものとします。また、当該使用人の人事異動、評価等の人事処遇に関する事項については、事前に監査役会の同意を得た上で決定するものとし、取締役及び上司その他の者からの独立性を確保します。

h．取締役及び使用人が当社の監査役に報告するための体制並びにこれらの報告者が不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社グループの取締役は、監査役の出席する取締役会において職務の執行状況の報告を行っております。

また、当社グループの取締役及び使用人は、当社の各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行っております。報告及び情報提供としての主なものは、次のとおりです。

- ・ 内部統制システム構築に関わる部門の活動状況
- ・ 子会社等の監査役及び内部監査部門の活動状況
- ・ 重要な会計方針、会計基準及びその変更
- ・ 業績及び業績見込みの発表内容、重要開示書類の内容
- ・ 監査役から要求された会議議事録及び稟議書の回付の義務付け
- ・ 内部通報制度の運用及び通報の内容

なお、監査役への報告者及び内部通報者に対しては、社内規程に基づき不利益な扱いはしないことを定めております。

- i．当社の監査役の職務の執行について生じる費用の処理に係る方針及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、当社の監査役がその職務執行について、当社に対し、費用の前払い等を請求したときは、職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理することとしております。

当社の監査役会は、当社の代表取締役と定期的に意見交換会を開催し、業務執行状況の確認や監査役の監査報告、監査意見等を提示し、相互理解を図り、監査精度の向上に努めております。更に必要あるとき、適宜意見交換会を開催しております。

また、各取締役に対しては、個別に面談を行い業務執行状況を確認しております。

- j．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況

反社会的勢力による不当要求に対しては、当社及び当社グループ全体として毅然とした態度で臨み、未然防止について制定した「反社会的取引防止規程」に具体的方針をかがげ、反社会的勢力との一切の関係を持たない体制を整えております。

- k．財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は当社及び当社グループの財務報告の信頼性を確保するため「内部統制規程」を制定するとともに、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向けた内部統制システムの構築を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、不備があれば必要な是正を行う事により、金融商品取引法及びその他関係法令等の適合性を確保する体制を整えております。

[リスク管理体制の整備状況]

当社グループは、危機（リスク）管理規程を制定し、代表取締役社長を委員長とする危機（リスク）管理委員会を定期的に開催し、危機の範囲、リスクカタログ等の整備、運用状況の確認を行っております。また、災害・事故リスク、コンプライアンス・CSRリスク、販売リスクの各重点リスクについて、それぞれ担当部署を定め、全社的な危機（リスク）管理の進捗状況を管理しております。

内部監査及び監査役監査、会計監査人との連携

a．内部監査

監査部の内部監査員は5名専任で担当しております。内部監査は期初に策定した内部監査計画に基づき、業務全般にわたる内部監査を実施し、監査結果は四半期に1回内部監査報告会（取締役・常勤監査役が全員出席）に文書で報告されております。また、内部統制の独立的監査を実施し、監査結果は取締役会に期に1回文書で報告されております。被監査部門に対しては監査結果を踏まえて改善指示を行い、監査後は遅滞なく改善状況を報告させることにより、内部監査の実効性を確保しております。

b．監査役監査

監査役監査は常勤監査役2名（内1名は社外監査役）及び非常勤監査役2名（内1名は社外監査役であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する公認会計士）で実施しております。監査役は取締役会及びその他の重要会議にも積極的に参加し、法令、定款違反や株主利益を侵害する事実の有無について重点的に監査を実施しております。

c．監査の連携

会計監査人による監査計画及び監査結果の報告には、監査役が出席し、十分な意見交換が図られております。また、期中においても必要に応じ情報交換・意見交換を行っております。会計監査人による物流子会社及び外部委託倉庫の棚卸し確認に同行、同席するなど連携した監査の実施に努めております。また、監査部は毎年実施する内部統制監査を通じて監査上の課題について会計監査人と情報交換・意見交換を行い監査の実行性を高める等監査体制の充実を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、監査役会設置会社であり、定款で定める取締役の員数9名のうち2名を社外取締役として選任しております。また、監査役の員数4名のうち、2名を社外監査役に選任しております。

社外取締役及び社外監査役いずれについても利益相反を生ずるおそれがなく、かつ、独立性を有し、客観的・中立的な立場から取締役の職務の執行に対しては、取締役会等による監視・監督の実効性を高め、強化を図ることが十分にできるものと考えております。尚、社外取締役、社外監査役及びその親近者との間には特別な利害関係は有りません。

[社外役員の選任状況に関する考え方、独立性に関する基準又は方針]

社外役員の選任については、今までの経験・実績・業界専門知識等の有無や人格・識見等を考慮し、選任することを基本方針としております。また、独立役員の選任については東京証券取引所の上場規則で定められてる独立性の要件を参考に選任しております。

なお、当社の社外役員の独立性に関する基準は設けておりません。

- ・社外取締役中野雅夫氏は長年にわたるグローバル企業での経験に加え、他企業での経営者としての長年の経験から企業経営等に関し豊富な知識を有しているため、当社の企業統治においてその実績を活かし社外取締役としての監督監視機能及びその役割を果たしていただけるものと考えております。
- ・社外取締役松村敦子氏は大学教授として経済学に関する専門的な知見に加え、教育者として幅広い見識と経験を有しており、豊富な知見と高い見識を当社の経営に活かしていただくとともに、今後、当社が進めていく女性の活躍をはじめとするダイバーシティ・マネジメント、ワークライフ・マネジメント等に対しても大きく貢献していただく上で社外取締役としての監督監視機能及びその役割を果たしていただけるものと考えております。
- ・社外監査役菰田当昭氏は、証券業界における長年の経験から専門的な知識等を豊富に有しているため、当社の企業統治においてその実績を生かし社外監査役としての監査機能及びその役割を果たしていただけるものと考えております。
- ・社外監査役田村和己氏は、誠栄監査法人統轄代表社員であり公認会計士の立場から監査体制の強化を図るため、当社の独立性を有する社外監査役として適任であると判断し監査機能及びその役割を果たしていただけるものと考えております。

[社外取締役の機能・役割]

社外取締役は毎月開催される取締役会に出席し、取締役会の監督機能強化、経営に対する監視及び取締役の業務執行状況を確認し、必要に応じて多様な観点の意見を経営判断に反映させ、重要事項の決定および業務執行状況の監視、監督などを行います。

[社外取締役との人的関係・資本的关系又は取引関係その他の利害関係]

：当社の社外取締役は2名であります。

氏名	人的・資本的・取引関係・利害関係等
中野 雅夫	人的関係：特になし 資本関係：特になし 取引関係：当社の取引先である株式会社日立製作所、日立オートモティブシステムズメジャメント株式会社出身 利害関係：特になし 中野雅夫氏は、株式会社日立製作所から他社に転籍し10年経過しており、同社の意向に影響を受ける立場にはありません。また、平成26年4月よりトキコテクノ株式会社(現日立オートモティブシステムズメジャメント株式会社)の代表取締役社長、平成28年4月より同社顧問を歴任しておりますが、当社と日立オートモティブシステムズメジャメント株式会社の取引は極めて僅少であり、意思決定に対して影響を与え得る取引関係はないと判断しております。したがって、中立・公正な立場を保持していると判断しております。 同氏については、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し株式会社東京証券取引所の定める独立役員として同取引所に届出を行っております。
松村 敦子	人的関係：特になし 資本関係：特になし 取引関係：特になし 利害関係：特になし 松村敦子氏は、当社と人的関係・資本関係・取引関係・利害関係等一切関係がなく、大学教授として中立・公正な立場から一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し株式会社東京証券取引所の定める独立役員として同取引所に届出を行っております。

[社外監査役の機能・役割]

社外監査役は毎月開催される取締役会・監査役会に出席し、取締役の業務執行状況を確認し必要に応じ意見を述べております。また、毎月经営会議の報告を受け、案件項目が適正に討議、決議されているかを確認しております。更に、コンプライアンス委員会を始めとする重要会議に出席する他、必要に応じ直接担当部署から業務状況を確認する等、広く情報収集や問題抽出に努めております。その中で特に重要視しているのは、代表取締役とのミーティングで、業務執行状況の確認や監査役の監査報告、監査意見等を提示し、相互理解を図り監査精度の向上に努めております。各取締役に対しては、個別に面談し業務執行状況の確認を実施しております。

[社外監査役との人的関係・資本的关系又は取引関係その他の利害関係]

：当社の社外監査役は2名であります。

氏名	人的・資本的・取引関係・利害関係等
菰田 当昭	人的関係：特になし 資本関係：特になし 取引関係：当社の証券副幹事会社である丸三証券株式会社出身 利害関係：特になし その他：千代田インテグレ株式会社非常勤監査役(社外) 菰田当昭氏は、丸三証券株式会社を退社して10年以上を経過しており、出身会社の意向に影響される立場ではなく、中立・公正な立場を保持していると判断しております。また、当社と同社は継続的な取引関係はなく、当社は複数の証券会社と取引を行っているため、意思決定に対して影響を与え得る取引関係はないと判断しております。同氏については、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し株式会社東京証券取引所の定める独立役員として同取引所に届出を行っております。
田村 和己	人的関係：特になし 資本関係：特になし 取引関係：特になし 利害関係：特になし その他：誠栄監査法人 統轄代表社員、誠栄コンサルティング株式会社代表取締役 田村和己氏は、当社と人的関係・資本関係・取引関係・利害関係等一切関係がなく、公認会計士として中立・公正な立場から一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し株式会社東京証券取引所の定める独立役員として同取引所に届出を行っております。

[取締役会及び監査役会への出席状況]（出席回数は平成28年3月期の状況になります）

氏名	取締役会		監査役会	
	定時取締役会	臨時取締役会	定時監査役会	臨時監査役会
	出席回数	出席回数	出席回数	出席回数
福長 育成	22回 / 22回	1 回 / 1 回	—	—
菰田 当昭	22回 / 22回	1 回 / 1 回	22回 / 22回	5 回 / 5 回
田村 和己	22回 / 22回	1 回 / 1 回	22回 / 22回	5 回 / 5 回
小平 雅彦	22回 / 22回	1 回 / 1 回	22回 / 22回	5 回 / 5 回

注記

(1) 自己株式の取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得する事ができる旨定款で定めております。

(2) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするためです。

(3) 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

(4) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

(5) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役会の決議により取締役及び監査役の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款で定めております。これは、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするものであります。

(6) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元ができるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨及び当該事項に係る決定を株主総会の決議によらない旨の定めを設けております。

(7) 中間配当の決定機関

当社は株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会決議によって、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

< 役員報酬の内容等 >

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)	対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	183	183	7
監査役 (社外監査役を除く。)	9	9	1
社外役員	24	24	4

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

・取締役の報酬額につきましては、平成21年2月開催の臨時株主総会において「年額2億7千5百万円以内」

に、また、監査役の報酬額は、平成19年6月開催の第53期定時株主総会において「年額3千6百万円以内」で株主の皆様から信任を頂いております。

・株主総会において決定された取締役・監査役の報酬総額の枠内において、取締役については年度内総額を取締役会で決定した上で代表取締役社長が各人別の具体的配分を決定しております。また、監査役については、監査役の協議により決定しております。

< 会計監査の状況 >

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数(注)
指定有限責任社員 業務執行社員 佐々木 浩一郎	新日本有限責任監査法人	—
指定有限責任社員 業務執行社員 跡部 尚志	新日本有限責任監査法人	—

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	会計士補等	その他の補助者
6名	—	17名

< 株式の保有状況 >

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 17銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,263百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
シークス(株)	115,081	344	取引関係維持・強化の為
新電元工業(株)	416,280	249	取引関係維持・強化の為
ニチコン(株)	128,000	143	取引関係維持・強化の為
双葉電子工業(株)	48,700	94	取引関係維持・強化の為
(株)日立製作所	105,000	86	取引関係維持・強化の為
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	66,360	49	良好な取引関係維持の為
(株)みずほフィナンシャルグループ	125,220	26	良好な取引関係維持の為
太陽誘電(株)	10,408	18	取引関係維持・強化の為
能美防災(株)	10,000	14	取引関係維持・強化の為
(株)ナカヨ	34,409	12	取引関係維持・強化の為
日本無線(株)	31,051	12	取引関係維持・強化の為
日本光電工業(株)	1,210	7	取引関係維持・強化の為
岩崎通信機(株)	66,455	6	取引関係維持・強化の為
シチズンホールディングス(株)	2,000	1	取引関係維持・強化の為
明星電気(株)	2,300	0	取引関係維持・強化の為
池上通信機(株)	724	0	取引関係維持・強化の為

(注) (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ、(株)みずほフィナンシャルグループ、太陽誘電(株)、能美防災(株)、(株)ナカヨ、日本無線(株)、日本光電工業(株)、岩崎通信機(株)、シチズンホールディングス(株)、明星電気(株)及び池上通信機(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。当社保有の全ての銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
シークス(株)	116,468	401	取引関係維持・強化の為
ニチコン(株)	391,000	306	取引関係維持・強化の為
双葉電子工業(株)	104,200	166	取引関係維持・強化の為
新電元工業(株)	418,367	159	取引関係維持・強化の為
(株)日立製作所	105,000	55	取引関係維持・強化の為
沖電気工業(株)	343,000	54	取引関係維持・強化の為
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	66,360	34	良好な取引関係維持の為
(株)みずほフィナンシャルグループ	125,220	21	良好な取引関係維持の為
能美防災(株)	10,000	17	取引関係維持・強化の為
(株)ナカヨ	36,031	12	取引関係維持・強化の為
太陽誘電(株)	11,238	12	取引関係維持・強化の為
日本無線(株)	33,344	9	取引関係維持・強化の為
日本光電工業(株)	2,420	6	取引関係維持・強化の為
岩崎通信機(株)	66,455	4	取引関係維持・強化の為
シチズンホールディングス(株)	2,000	1	取引関係維持・強化の為
明星電気(株)	2,300	0	取引関係維持・強化の為

(注) (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ、(株)みずほフィナンシャルグループ、能美防災(株)、(株)ナカヨ、太陽誘電(株)、日本無線(株)、日本光電工業(株)、岩崎通信機(株)、シチズンホールディングス(株)及び明星電気(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、当社保有の全ての銘柄について記載しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	45	2	44	—
連結子会社	—	—	—	—
計	45	2	44	—

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社のうち、瑞薩易事通（香港）有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Youngのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社のうち、瑞薩易事通（香港）有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Youngのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である「監査人から引受事務幹事会社への書簡」作成業務等を委託し、その対価を支払っております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

明確な規定はありませんが、監査日数・時間等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、会計セミナーに積極的に参加しております。又、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、連結財務諸表等の適正性を確保しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,814	4,079
受取手形及び売掛金	16,784	15,845
有価証券	40	40
商品及び製品	10,133	9,514
仕掛品	2	4
繰延税金資産	256	189
その他	377	289
貸倒引当金	3	-
流動資産合計	33,405	29,963
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 1,022	1 1,024
減価償却累計額	702	730
建物及び構築物（純額）	319	294
工具、器具及び備品	187	181
減価償却累計額	153	149
工具、器具及び備品（純額）	33	31
土地	1 1,266	1 1,266
リース資産	20	15
減価償却累計額	12	6
リース資産（純額）	7	9
有形固定資産合計	1,628	1,601
無形固定資産		
ソフトウェア	344	173
リース資産	2	1
その他	11	11
無形固定資産合計	359	187
投資その他の資産		
投資有価証券	1,306	1,474
従業員に対する長期貸付金	1	1
繰延税金資産	9	10
その他	569	566
貸倒引当金	19	19
投資その他の資産合計	1,866	2,032
固定資産合計	3,853	3,821
資産合計	37,258	33,784

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 9,053	1 7,354
短期借入金	1 2,254	1 1,913
1年内返済予定の長期借入金	1,000	-
リース債務	4	4
未払法人税等	74	39
繰延税金負債	1	2
その他	1,302	938
流動負債合計	13,689	10,252
固定負債		
リース債務	6	7
役員退職慰労引当金	0	0
退職給付に係る負債	237	385
繰延税金負債	122	12
その他	202	204
固定負債合計	569	610
負債合計	14,259	10,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,042	5,042
資本剰余金	5,001	5,001
利益剰余金	11,785	12,278
自己株式	3	3
株主資本合計	21,826	22,318
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	397	247
為替換算調整勘定	757	461
退職給付に係る調整累計額	17	106
その他の包括利益累計額合計	1,173	602
純資産合計	22,999	22,921
負債純資産合計	37,258	33,784

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
売上高	84,697	78,373
売上原価	1 76,307	1 71,085
売上総利益	8,389	7,288
販売費及び一般管理費	2 6,682	2 6,321
営業利益	1,707	966
営業外収益		
受取利息	11	17
受取配当金	16	19
販売手数料	55	70
受取派遣料	28	34
受取補償金	15	5
為替差益	51	-
その他	127	88
営業外収益合計	307	236
営業外費用		
支払利息	45	29
株式交付費	21	-
支払補償費	75	18
債権売却損	35	30
為替差損	-	130
その他	25	15
営業外費用合計	203	225
経常利益	1,810	977
特別利益		
損害賠償金戻入額	-	132
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	-	132
特別損失		
固定資産除却損	3 1	3 0
投資有価証券評価損	-	4
特別損失合計	1	5
税金等調整前当期純利益	1,809	1,104
法人税、住民税及び事業税	311	209
法人税等調整額	74	85
法人税等合計	236	295
当期純利益	1,573	809
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,573	809
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	230	149
為替換算調整勘定	482	296
退職給付に係る調整額	6	124
その他の包括利益合計	4 719	4 570
包括利益	2,292	238
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,292	238

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,433	5,001	10,442	3	18,873
会計方針の変更による累積的影響額			9		9
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,433	5,001	10,451	3	18,882
当期変動額					
新株の発行	1,609				1,609
剰余金の配当			239		239
親会社株主に帰属する当期純利益			1,573		1,573
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	1,609	—	1,334	0	2,943
当期末残高	5,042	5,001	11,785	3	21,826

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	166	275	11	453	19,327
会計方針の変更による累積的影響額					9
会計方針の変更を反映した当期首残高	166	275	11	453	19,336
当期変動額					
新株の発行					1,609
剰余金の配当					239
親会社株主に帰属する当期純利益					1,573
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	230	482	6	719	719
当期変動額合計	230	482	6	719	3,662
当期末残高	397	757	17	1,173	22,999

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,042	5,001	11,785	3	21,826
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,042	5,001	11,785	3	21,826
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			316		316
親会社株主に帰属する当期純利益			809		809
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	492	—	492
当期末残高	5,042	5,001	12,278	3	22,318

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	397	757	17	1,173	22,999
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	397	757	17	1,173	22,999
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当					316
親会社株主に帰属する当期純利益					809
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	149	296	124	570	570
当期変動額合計	149	296	124	570	78
当期末残高	247	461	106	602	22,921

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,809	1,104
減価償却費	260	245
有形固定資産除却損	0	0
無形固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損益（ は益）	—	4
貸倒引当金の増減額（ は減少）	0	3
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	29	33
支払利息	45	29
受取利息及び受取配当金	28	36
投資有価証券売却損益（ は益）	—	0
損害賠償金戻入額	—	132
株式交付費	21	—
売上債権の増減額（ は増加）	947	750
たな卸資産の増減額（ は増加）	256	498
その他の流動資産の増減額（ は増加）	255	79
仕入債務の増減額（ は減少）	753	1,601
その他の流動負債の増減額（ は減少）	161	206
その他	91	49
小計	2,532	747
利息及び配当金の受取額	28	36
利息の支払額	45	31
損害賠償金の支払額	139	14
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	329	258
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,046	480
投資活動によるキャッシュ・フロー		
従業員に対する長期貸付けによる支出	0	—
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	1	0
投資有価証券の取得による支出	57	389
投資有価証券の売却による収入	100	0
有形固定資産の取得による支出	50	16
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	58	25
会員権の取得による支出	1	—
会員権の売却による収入	1	—
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	66	431

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	970	266
長期借入金の返済による支出	3,000	1,000
リース債務の返済による支出	8	5
配当金の支払額	239	316
自己株式の取得による支出	0	—
株式の発行による収入	1,592	—
その他	13	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	696	1,589
現金及び現金同等物に係る換算差額	347	194
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,630	1,734
現金及び現金同等物の期首残高	4,223	5,854
現金及び現金同等物の期末残高	5,854	4,119

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は、株式会社イーストンワークス、瑞薩易事通(香港)有限公司、RENASAS EASTON(SINGAPORE) PTE.LTD.、台湾瑞薩易事通股份有限公司、瑞薩易事通(上海)貿易有限公司、RENASAS EASTON(THAILAND)CO.,LTD. 及びRENASAS EASTON AMERICA INC.7社であります。

(2) 非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、瑞薩易事通(上海)貿易有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品 移動平均法

仕掛品 個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備は除く)

平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

□ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

□ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

□ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用はその発生年度に全額費用処理しております。

数理計算上の差異は、翌連結会計年度から1年間で費用処理することとしております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

連結損益及び包括利益計算書関係

前連結会計年度において、受取派遣料は、「営業外収益」の「その他」に含めて表示し、また、債権売却損は、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりましたが、それぞれ、営業外収益または営業外費用の総額の100分の10を超えているため、当連結会計年度より、独立掲記する方法に変更いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた156百万円は「受取派遣料」28百万円、「その他」127百万円とし、「営業外費用」の「その他」に表示していた60百万円は「債権売却損」35百万円、「その他」25百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	158百万円	148百万円
土地	950百万円	950百万円
計	1,109百万円	1,099百万円

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
買掛金	793百万円	435百万円
短期借入金	1,100百万円	700百万円
計	1,893百万円	1,135百万円

- 2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。連結会計年度末における貸出コミットメントラインに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントラインの総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	3,000百万円	3,000百万円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれており
ます。

前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
21百万円	21百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
役員報酬	277百万円	250百万円
給与及び賞与	3,170百万円	2,973百万円
退職給付費用	276百万円	257百万円
賃借料	558百万円	557百万円
減価償却費	260百万円	245百万円

- 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
ソフトウェア	0百万円	0百万円
計	1百万円	0百万円

- 4 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	328百万円	216百万円
組替調整額	-	0百万円
税効果調整前	328百万円	216百万円
税効果額	97百万円	67百万円
その他有価証券評価差額金	230百万円	149百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	482百万円	296百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	26百万円	154百万円
組替調整額	17百万円	26百万円
税効果調整前	8百万円	181百万円
税効果額	2百万円	56百万円
退職給付に係る調整額	6百万円	124百万円
その他の包括利益合計	719百万円	570百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,929,200	2,497,600	—	26,426,800

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

公募による新株発行による増加

1,980,000株

オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当新株発行による増加 517,600株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,215	20	—	13,235

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取

20株

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	239	10	平成26年3月31日	平成26年6月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	316	12	平成27年3月31日	平成27年6月5日

(注) 1株当たり配当額には東証一部指定記念配当2円を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,426,800	—	—	26,426,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,235	—	—	13,235

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 5月14日 取締役会	普通株式	316	12	平成27年 3月31日	平成27年 6月 5日

(注) 1株当たり配当額には東証一部指定記念配当 2円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 5月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	316	12	平成28年 3月31日	平成28年 6月 8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
現金及び預金	5,814百万円	4,079百万円
有価証券 (キャッシュ・リザーブ・ファンド)	40百万円	40百万円
現金及び現金同等物	5,854百万円	4,119百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として通信機器他(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
1 年内	52百万円	43百万円
1 年超	37百万円	13百万円
合計	90百万円	57百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用面については短期的な預金等に限定し、資金調達については、銀行等金融機関からの借入によって行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、有価証券及び投資有価証券は、主に株式であり市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び短期借入金並びに長期借入金は、資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。有価証券及び投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行い、定期的に取り締役会に報告しております。

買掛金及び短期借入金並びに長期借入金は、資金繰計画を作成し管理を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,814	5,814	—
(2) 受取手形及び売掛金	16,784	16,784	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	1,291	1,291	—
資産計	23,889	23,889	—
(1) 買掛金	9,053	9,053	—
(2) 短期借入金	2,254	2,254	—
(3) 長期借入金	1,000	1,002	2
負債計	12,307	12,310	2

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,079	4,079	—
(2) 受取手形及び売掛金	15,845	15,845	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	1,464	1,464	—
資産計	21,389	21,389	—
(1) 買掛金	7,354	7,354	—
(2) 短期借入金	1,913	1,913	—
(3) 長期借入金	—	—	—
負債計	9,268	9,268	—

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 買掛金及び(2) 短期借入金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、一部の長期借入金は、複合金融商品であるキャンセルプルローン(期限前特約権の行使による期限前解約特約付)であります。長期借入金の時価に含めて算定しており、時価については、取引金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	5	0

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	5,813	—	—	—
受取手形及び売掛金	16,784	—	—	—
合計	22,597	—	—	—

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	4,078	—	—	—
受取手形及び売掛金	15,845	—	—	—
合計	19,924	—	—	—

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,254	—	—	—	—	—
長期借入金	1,000	—	—	—	—	—
合計	3,254	—	—	—	—	—

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,913	—	—	—	—	—
長期借入金	—	—	—	—	—	—
合計	1,913	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	株式	1,069	554	515
	その他	181	113	67
	小計	1,251	668	583
連結貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの	株式	—	—	—
	その他	40	40	—
	小計	40	40	—
合計		1,291	708	583

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額5百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	株式	792	401	390
	その他	160	113	46
	小計	953	515	437
連結貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの	株式	470	542	71
	その他	40	40	—
	小計	511	582	71
合計		1,464	1,098	366

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額0百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	100	—
合計	100	—

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)
株式	0	0
合計	0	0

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成27年 3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成28年 3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、国内連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

当社及び国内連結子会社は、複数事業主制度の確定給付企業年金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないことから、確定拠出制度と同様の会計処理をしております。

当社及び国内連結子会社が加入していた複数事業主制度の厚生年金基金制度は、当連結会計年度に代行返上認可を受け、確定給付企業年金制度へ移行しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,195	1,225
会計方針の変更による累積的影響額	14	—
会計方針の変更を反映した期首残高	1,181	1,225
勤務費用	72	79
利息費用	10	10
数理計算上の差異の発生額	25	138
退職給付の支払額	63	83
退職給付債務の期末残高	1,225	1,370

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
年金資産の期首残高	905	988
期待運用収益	4	4
数理計算上の差異の発生額	52	15
事業主からの拠出額	88	90
退職給付の支払額	62	82
年金資産の期末残高	988	985

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,199	1,340
年金資産	988	985
	210	354
非積立型制度の退職給付債務	26	30
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	237	385
退職給付に係る負債	237	385
退職給付に係る資産	—	—
連結貸借対照表に計上された負債の純額	237	385

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
勤務費用	72	79
利息費用	10	10
期待運用収益	4	4
数理計算上の差異の費用処理額	17	26
臨時に支払った割増退職金	35	50
確定給付制度に係る退職給付費用	95	108

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
数理計算上の差異	8	181
合計	8	181

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
未認識数理計算上の差異	26	154
合計	26	154

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
一般勘定	52.2%	49.4%
株式	20.8%	20.6%
債券	20.1%	21.6%
その他	6.9%	8.4%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
割引率	0.9%	0.1%
長期期待運用収益率	0.5%	0.5%
予想昇給率	4.2%	4.4%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度55百万円、当連結会計年度55百万円であります。

4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度又は確定給付企業年金制度への要拠出額は、前連結会計年度124百万円、当連結会計年度93百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(百万円)	
	前連結会計年度 平成26年 3 月31日現在	当連結会計年度 平成27年 3 月31日現在
年金資産の額	303,721	317,423
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	299,821	302,957
差引額	3,900	14,465

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 1.5% (平成26年 3 月31日現在)

当連結会計年度 1.6% (平成27年 3 月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金（前連結会計年度12,010百万円、当連結会計年度8,978百万円）、別途積立金（前連結会計年度12,320百万円、当連結会計年度24,330百万円）及び未償却過去勤務債務残高（前連結会計年度20,430百万円、当連結会計年度18,843百万円）であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	9百万円	6百万円
未払事業所税	3百万円	2百万円
未払賞与	127百万円	96百万円
貸倒引当金	7百万円	6百万円
役員退職慰労引当金	0百万円	0百万円
投資有価証券評価損	2百万円	3百万円
会員権評価損	35百万円	34百万円
退職給付に係る負債	76百万円	119百万円
繰越欠損金	139百万円	55百万円
その他	24百万円	24百万円
繰延税金資産小計	427百万円	349百万円
評価性引当金	94百万円	49百万円
繰延税金資産合計	333百万円	299百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	185百万円	118百万円
その他	6百万円	5百万円
繰延税金負債合計	192百万円	124百万円
繰延税金資産の純額	140百万円	175百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	1.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%	0.1%
外国税額控除	0.5%	0.4%
住民税均等割等	0.9%	1.4%
評価性引当金	20.0%	3.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.5%	1.1%
海外子会社の税率差	5.9%	8.1%
その他	0.1%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.1%	26.7%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.26%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が5百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が11百万円、その他有価証券評価差額金が6百万円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の概要

本社及び営業所オフィスの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業は、「電子部品関連事業」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	集積回路	半導体素子	表示デバイス	その他	合計
外部顧客への売上高	62,132	13,034	1,771	7,758	84,697

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
63,638	16,311	4,747	84,697

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日立オートモティブシステムズ株式会社	10,124	電子部品関連事業

(注) 当社グループは、「電子部品関連事業」のみの単一セグメントであります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	集積回路	半導体素子	表示デバイス	その他	合計
外部顧客への売上高	57,732	11,338	1,962	7,340	78,373

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
59,985	13,751	4,636	78,373

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日立オートモティブシステムズ株式会社	9,802	電子部品関連事業

(注) 当社グループは、「電子部品関連事業」のみの単一セグメントであります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア)連結財務諸表提出会社のその他の関係会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 及び主要 株主	ルネサスエレクトロニクス(株)	神奈川県 川崎市 中原区	(百万円) 228,255	半導体の研究、開発、設計、製造販売およびサービスの提供	被所有 直接 21.51	ルネサスエレクトロニクス(株)製品の購入	製品の仕入	47,511	買掛金	4,372

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、一般取引条件を参考に価格交渉を行った上で決定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 及び主要 株主	ルネサスエレクトロニクス(株)	東京都 江東区	(百万円) 10,000	半導体の研究、開発、設計、製造販売およびサービスの提供	被所有 直接 16.70	ルネサスエレクトロニクス(株)製品の購入	製品の仕入	44,302	買掛金	4,394

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、一般取引条件を参考に価格交渉を行った上で決定しております。

(イ)連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	ルネサスセミコンダクタパッケージ & テストソリューションズ(株)	群馬県 高崎市	(百万円) 1,000	電子部品、電気部品等の製造販売	なし	ルネサスセミコンダクタパッケージ & テストソリューションズ(株)製品の購入	製品の仕入	1,724	買掛金	557

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、一般取引条件を参考に価格交渉を行った上で決定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	ルネサスエレクトロニクス香港社	中国香港	(千香港ドル) 15,000	半導体製品の販売	なし	ルネサスエレクトロニクス㈱製品の購入	製品の仕入	7,222	買掛金	733
その他の関係会社の子会社	ルネサスエレクトロニクス・シンガポール社	シンガポール	(千米ドル) 32,287	半導体製品の販売	なし	ルネサスエレクトロニクス㈱製品の購入	製品の仕入	2,661	買掛金	446
その他の関係会社の子会社	ルネサスエレクトロニクス・アメリカ社	アメリカカリフォルニア州	(千米ドル) 380,800	半導体製品の設計、開発および販売	なし	ルネサスエレクトロニクス㈱製品の購入	製品の仕入	4,304	買掛金	445

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
価格その他の取引条件は、一般取引条件を参考に価格交渉を行った上で決定しております。

当連結会計年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	ルネサスエレクトロニクス香港社	中国香港	(千香港ドル) 15,000	半導体製品の販売	なし	ルネサスエレクトロニクス㈱製品の購入	製品の仕入	6,401	買掛金	568

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
価格その他の取引条件は、一般取引条件を参考に価格交渉を行った上で決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	870.75円	867.79円
1 株当たり当期純利益金額	65.25円	30.64円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,573	809
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,573	809
普通株式の期中平均株式数(株)	24,108,094	26,413,565

3 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	22,999	22,921
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	22,999	22,921
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	26,413,565	26,413,565

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,254	1,913	1.3	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,000	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	4	4	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6	7	—	平成29年4月20日～ 平成32年7月20日
合計	3,264	1,925	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

- 2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	3	2	1	0

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	19,743	39,739	58,818	78,373
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	253	649	859	1,104
親会社株主に帰属 する四半期(当期)純利益金額 (百万円)	175	495	646	809
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	6.63	18.78	24.49	30.64

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	6.63	12.15	5.72	6.15

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,522	1,591
受取手形	1,071	1,535
売掛金	¹ 12,806	¹ 11,848
商品	8,274	7,806
仕掛品	2	4
前渡金	145	64
前払費用	104	98
繰延税金資産	250	179
その他	¹ 48	¹ 47
貸倒引当金	3	-
流動資産合計	26,223	23,176
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 302	² 283
構築物	3	2
工具、器具及び備品	23	24
土地	² 1,266	² 1,266
リース資産	7	9
有形固定資産合計	1,604	1,587
無形固定資産		
ソフトウェア	316	151
リース資産	2	1
その他	11	11
無形固定資産合計	331	164
投資その他の資産		
投資有価証券	1,256	1,424
関係会社株式	239	239
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	1	1
長期前払費用	1	1
その他	546	544
貸倒引当金	19	19
投資その他の資産合計	2,025	2,192
固定資産合計	3,961	3,944
資産合計	30,185	27,121

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1, 2 7,226	1, 2 5,963
短期借入金	2 1,100	2 1,000
1年内返済予定の長期借入金	1,000	-
リース債務	4	4
未払金	1 159	1 177
未払法人税等	52	19
未払費用	553	474
前受金	128	25
預り金	88	61
その他	115	105
流動負債合計	10,427	7,832
固定負債		
リース債務	6	7
退職給付引当金	237	200
役員退職慰労引当金	0	0
繰延税金負債	108	56
その他	202	204
固定負債合計	555	470
負債合計	10,983	8,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,042	5,042
資本剰余金		
資本準備金	3,652	3,652
その他資本剰余金	1,348	1,348
資本剰余金合計	5,001	5,001
利益剰余金		
利益準備金	318	318
その他利益剰余金		
別途積立金	5,900	5,900
繰越利益剰余金	2,545	2,311
利益剰余金合計	8,764	8,530
自己株式	3	3
株主資本合計	18,804	18,570
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	397	247
評価・換算差額等合計	397	247
純資産合計	19,202	18,818
負債純資産合計	30,185	27,121

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
売上高	1 66,388	1 61,727
売上原価	1 59,691	1 55,935
売上総利益	6,696	5,791
販売費及び一般管理費	1, 2 6,065	1, 2 5,731
営業利益	630	60
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	67	19
仕入割引	1	2
受取賃貸料	1 48	1 48
販売手数料	1 54	1 70
受取派遣料	28	34
受取補償金	7	5
為替差益	94	-
その他	96	67
営業外収益合計	401	248
営業外費用		
支払利息	24	9
株式交付費	21	-
売上割引	1	1
債権売却損	35	30
支払補償費	10	0
為替差損	-	52
その他	19	5
営業外費用合計	112	100
経常利益	919	208
特別利益		
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除却損	1	0
投資有価証券評価損	-	4
特別損失合計	1	5
税引前当期純利益	918	203
法人税、住民税及び事業税	94	34
法人税等調整額	74	86
法人税等合計	19	120
当期純利益	899	82

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,433	3,652	1,348	5,001	318	5,900	1,875	8,094
会計方針の変更による累積的影響額							9	9
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,433	3,652	1,348	5,001	318	5,900	1,885	8,104
当期変動額								
新株の発行	1,609							
剰余金の配当							239	239
当期純利益							899	899
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	1,609	—	—	—	—	—	659	659
当期末残高	5,042	3,652	1,348	5,001	318	5,900	2,545	8,764

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3	16,525	166	166	16,692
会計方針の変更による累積的影響額		9			9
会計方針の変更を反映した当期首残高	3	16,535	166	166	16,702
当期変動額					
新株の発行		1,609			1,609
剰余金の配当		239			239
当期純利益		899			899
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		—	230	230	230
当期変動額合計	0	2,269	230	230	2,500
当期末残高	3	18,804	397	397	19,202

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,042	3,652	1,348	5,001	318	5,900	2,545	8,764
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,042	3,652	1,348	5,001	318	5,900	2,545	8,764
当期変動額								
新株の発行								
剰余金の配当							316	316
当期純利益							82	82
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	234	234
当期末残高	5,042	3,652	1,348	5,001	318	5,900	2,311	8,530

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3	18,804	397	397	19,202
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3	18,804	397	397	19,202
当期変動額					
新株の発行		—			—
剰余金の配当		316			316
当期純利益		82			82
自己株式の取得		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		—	149	149	149
当期変動額合計	—	234	149	149	383
当期末残高	3	18,570	247	247	18,818

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

 その他有価証券

 時価のあるもの

 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法

 により算定）

 時価のないもの

 移動平均法による原価法

 子会社株式

 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

 商品

 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

 仕掛品

 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

 建物(建物附属設備は除く)

 平成10年3月31日以前に取得したもの

 旧定率法によっております。

 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

 旧定額法によっております。

 平成19年4月1日以降に取得したもの

 定額法によっております。

 建物以外

 平成19年3月31日以前に取得したもの

 旧定率法によっております。

 平成19年4月1日以降に取得したもの

 定率法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

 定額法によっております。

 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用はその発生年度に全額費用処理しております。

数理計算上の差異は、翌事業年度から1年間で費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上することとしております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

株式交付費・・・支出時に全額費用として処理しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

損益計算書関係

前事業年度まで営業外収益の「受取派遣料」(前事業年度28百万円)は「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えているため、当事業年度より独立掲記しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	469百万円	400百万円
短期金銭債務	4,390百万円	4,417百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	158百万円	148百万円
土地	950百万円	950百万円
計	1,109百万円	1,099百万円

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
買掛金	793百万円	435百万円
短期借入金	1,100百万円	700百万円
計	1,893百万円	1,135百万円

3 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
RENESAS EASTON(SINGAPORE) PTE.LTD.	277百万円	107百万円
瑞薩易事通(上海)貿易有限公司	414百万円	551百万円
RENESAS EASTON(THAILAND) CO.,LTD.	222百万円	255百万円
RENESAS EASTON AMERICA INC.	240百万円	—
計	1,154百万円	913百万円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

事業年度末における貸出コミットメントラインに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントラインの総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	3,000百万円	3,000百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
関係会社への売上高	1,637百万円	1,158百万円
関係会社からの仕入高	47,753百万円	44,585百万円
販売費及び一般管理費	260百万円	258百万円
営業取引以外の取引高	135百万円	45百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	234百万円	217百万円
給与及び賞与	2,807百万円	2,621百万円
退職給付費用	268百万円	249百万円
賃借料	471百万円	473百万円
減価償却費	240百万円	224百万円
おおよその割合		
販売費	65%	64%
一般管理費	35%	36%

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	239	239
計	239	239

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	9百万円	5百万円
未払事業所税	2百万円	2百万円
未払賞与	123百万円	92百万円
貸倒引当金	7百万円	6百万円
役員退職慰労引当金	0百万円	0百万円
投資有価証券評価損	2百万円	3百万円
会員権評価損	35百万円	34百万円
退職給付引当金	76百万円	61百万円
繰越欠損金	94百万円	55百万円
その他	23百万円	28百万円
繰延税金資産小計	377百万円	290百万円
評価性引当金	50百万円	49百万円
繰延税金資産合計	327百万円	241百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	185百万円	118百万円
繰延税金負債合計	185百万円	118百万円
繰延税金資産の純額	142百万円	122百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%	10.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7%	0.6%
外国税額控除	0.9%	2.0%
住民税均等割等	1.7%	7.5%
評価性引当金	38.7%	1.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.0%	5.6%
その他	1.6%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.1%	59.3%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.26%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が5百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が11百万円、その他有価証券評価差額金が6百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	968	3	—	22	971	687
	構築物	37	—	—	0	37	34
	工具、器具 及び備品	132	12	9	8	135	111
	土地	1,266	—	—	—	1,266	—
	リース資産	20	6	10	3	15	6
	計	2,425	22	20	35	2,427	839
無形固定資産	ソフトウェア	1,185	22	102	188	1,105	953
	リース資産	4	—	—	0	4	3
	その他	11	—	—	—	11	—
	計	1,201	22	102	189	1,121	957

(注) 当期首残高及び当期末残高は、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	23	—	3	19
役員退職慰労引当金	0	—	—	0

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年 4 月 1 日から翌年 3 月31日まで
定時株主総会	毎年 6 月
基準日	3 月31日
剰余金の配当の基準日	9 月30日、 3 月31日
1 単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	株主優待制度有り

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 会社法第189条第 2 項各号に掲げる権利
- 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- 株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利
- 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を買増しすることを請求する権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第61期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月25日関東財務局長に提出。

(2)内部統制報告書

平成27年6月25日関東財務局長に提出。

(3)四半期報告書及び確認書

第62期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月11日関東財務局長に提出。

第62期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年11月13日関東財務局長に提出。

第62期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年2月12日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月28日

株式会社ルネサスイーストン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐々木 浩一郎
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 跡部 尚志
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ルネサスイーストンの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ルネサスイーストン及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 2 項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ルネサスイーストンの平成 28 年 3 月 31 日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ルネサスイーストンが平成 28 年 3 月 31 日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出 会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月28日

株式会社ルネサスイーストン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐々木 浩一郎
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 跡部 尚志
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ルネサスイーストンの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ルネサスイーストンの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出 会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。